©日本記者クラブ 2023

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



対面　G７サミットにウクライナのゼレンスキー大統領（左から６人目）を迎え、記念撮影に臨む各国首脳ら＝5月21日午前、広島市南区　撮影：源幸　正倫（読売新聞東京本社写真部）

新理事長に前田浩智さん（毎日新聞）　第26期執行部が発足

日本記者クラブは5月30日に社員総会を開き、理事29人、監事３人（ともに１期２年）を選び、第26期の執行部が発足した。

総会に引き続いて開かれた理事会は、根本清樹さん（朝日新聞）の後任の理事長に毎日新聞社主筆の前田浩智さんを互選により選んだ。副理事長には共同通信社常務理事・統合編集本部長の沢井俊光さん（再任）、ＮＨＫ理事の中嶋太一さん（新任）が就任した。

根本さんは原田亮介さん（日経新聞）の後を受け２０２１年5月に理事長職に就き、コロナ下のクラブのかじ取りに当たった。第21代理事長に就任した前田さんは政治部長、論説委員長などを務めた。クラブの総務委員長からの就任になる。

前田さんは「チャットＧＰＴの時代に、情報空間の安定を確保していけるのか。この厳しい状況を踏みとどまるために、日本記者クラブが起点とならなければ」とあいさつした。また、５人の理事に各委員会の委員長を委嘱した。顔ぶれは左記の通り。

総務委員長＝角田克さん（朝日新聞、新任）、会員資格委員長＝前木理一郎さん（読売新聞、再任）、企画委員長＝藤井彰夫さん（日経新聞、再任）、会報委員長＝榊原智さん（産経新聞、新任）、施設運営委員長＝米田浩一郎さん（ＴＢＳ、新任）

（江木慎吾）

（3ページに新旧理事長のあいさつ、4ページに新役員名簿、20ページに２０２２年度決算書、付録・同事業報告要約版）

プレス向け行事196回
22年度、3期ぶり黒字決算に

5月30日の社員総会で2022年度の事業を報告した。主催行事・会合は討論会1回、記者会見172回、記者ゼミ20回、記者研修会1回、取材団派遣2回を合わせ、プレス向け行事が196回だった。これに総会記念講演、クラブ賞受賞記念講演、試写会を加えた行事総数は215回。ともに21年度を上回り、新型コロナウイルス感染症のパンデミック前とほぼ同水準だった。

記者会見の参加者は平均約75人で前年度より約3人減った。前年度に2件あった300人を超える大型会見がなかったことは、平均を下げる一因だったとみられる。一方、コロナの感染状況を踏まえて導入した会場の入場制限が、8月～10月の3カ月間にとどまったこともあり、会場参加者の比率は前年度を大幅に超える約35％になった。

ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）優勝監督となった栗山英樹さんを迎えた3月27日の会見には、党首討論会を除いて最多の258人が参加した。このほか、11月14日に史上最年少の三冠王となったヤクルトスワローズの村上宗隆さん、4月5日に北京冬季オリンピックで金メダル1、銀メダル3を獲得したスピードスケートの髙木美帆さんを迎えたスポーツ関連の会見は注目を集めた。また、同じ4月5日には映画「ドライブ・マイ・カー」で米アカデミー賞国際長編映画賞を受賞した監督の濱口竜介さん、主演の西島秀俊さん、プロデューサーの山本晃久さんの会見もあった。

年度の後半には外国要人の来日が増え、国連事務総長のアントニオ・グテーレスさんはじめ、要人の記者会見が相次いだ。

また、一般の会見とは別に、6月21日には参議院議員選挙を前にした9党党首討論会を開いた。

記者研修会はファクトチェック、OSINTや調査報道入門といったテーマについて具体的な手法やツールを紹介した。3年ぶりに会場を設けてハイブリッド方式で開催し、100人が参加した。一方、現役記者向けの勉強会・土曜記者ゼミは「調査報道」「IT講座」をテーマにハイブリッド方式で続けた。東京電力福島第一原発取材団の派遣では、約2年ぶりに周辺取材を再開した。

事業収益が大きく回復

2022年度は2200万円の赤字予算を組んだところ、決算は正味財産が440万円増加する、3期ぶりの黒字決算となった。20、21年度にコロナの直撃を受けて極端に悪化した事業収益が大きく改善した。

収入の柱の「法人会員会費」は約2億9200万円でほぼ前年度並みだった。プレス会員については会員減に歯止めがかからず、会費は250万円以上減少した。これを法人賛助会員4社の入会が埋める形となった。事業収益では貸室や飲食売上が前年に比べて伸び、約3940万円と、前年度を1880万円あまり上回った。ただ、これでもコロナの影響を受ける前の18年度に比べれば60％にとどまっている。

経常費用については、人件費について退職職員の補充を見合わせ、一部サービスを一時的に停止するなどした結果、全体で約3億3000万円と前年度の93％程度に収まった。依然、貸室維持費が全体の50％を超える状態が続いている。（江木）

目次

▼新旧理事長あいさつ 3
▼第26期役員名簿／会議報告 4
▼日本記者クラブ賞　受賞のことば 5・7
▼日本記者クラブ賞贈賞式 8
▼クラブゲスト 9
齊藤貢 前駐イラン大使／脇祐三 ジャーナリスト／藤波匠 日本総合研究所上席主任研究員／神谷悠一 LGBT法連合会事務局長／瀬畑源 龍谷大学准教授／内藤忍 労働政策研究・研修機構研究員
▼会見リポート 10・12
呉江浩 駐日中国大使／アンドレアス・シュライヒャー OECD教育・スキル局長兼事務総長教育政策特別顧問／旧優生保護法国賠訴訟／鈴木秀美 慶應義塾大学教授／武村雅之 名古屋大学特任教授／民間月面探査プログラム「HAKUTO－R」ミッション1
▼ワーキングプレス 13・15
岸田首相襲撃事件 共同通信社 広山哲男
コロナ禍3年を振り返り 毎日新聞社 横田愛
陸自ヘリ墜落、臨時ヘリポート整備 フジテレビジョン 山本智
▼被災・防災・減災 最前線 16
石川県珠洲市で震度6強 北陸中日新聞 戎野文菜
▼リレーエッセー 17
川津祐介さん 俳優 東海テレビ放送 杉田朗
▼書いた話書かなかった話 18・19
韓国民主化36年 成長と民主主義の夢い 鈴置高史
ずこ
▼2022年度決算書 20
▼記者ゼミ 21
▼マイBOOKマイPR 22
▼写真回廊 24
▼付録2022年度事業報告

一冊の本を久々、手にしました。『地方記者』。毎日の先輩である三原浩良氏の「地方」にこだわる思いが胸に迫ります。函館勤務の若手のころに読み、記者人生の予定稿が完成したと思った書でした。

予定稿は書き直しになりました。細川護熙政権の誕生で東京に駆り出され、政治記者の扉が開きました。担当したのは清和会。この派閥から首相が相次ぎ輩出され、記者人生は「政治」に染まりました。

時代の激動も予定稿を越えます。フェーズが切り替わったように感じます。「世界に幽霊が出る―チャットGPTという幽霊である」。マルクスとエンゲルスの著書の冒頭をもじれば、こんな言葉も聞こえそうです。

人が手がけたように自然な文章や画像を作り出す「生成AI（人工知能）」がすさまじい勢いで世界に広まっています。代表格のチャットGPTは昨年11月の無料公開から2カ月で、利用者が1億人を超えました。

悲嘆する予定稿は排して

前田　浩智

新聞やテレビだけが情報発信を担う時代は過去の話になりました。デジタルからの挑戦は激しさを増し、メディアとしての持続性の足場をどう固め直すかが大きな課題となる中で現れたのが生成AIです。

生成AIのリスクを深刻視する大きな理由の一つが、AIがつくる偽情報や世論を誘導する情報がネット上に大規模に拡散される危険性です。短時間に大量の記事を生成することが可能な特性において、影響は従来と比較になりません。情報空間は一気に不安定化します。末路は信頼の消失であり、民主政治の終焉です。

ただ、時代がどう変わろうとも、必要とされる情報、人々が知るべき情報を徹底した深い取材で提供する我々の営みが踏みとどまる基点になるはずです。時代を悲嘆する予定稿を排しましょう。

根本清樹前理事長からのバトンをしっかり引き継ぎます。皆さまのご支援、ご協力をお願いいたします。

（まえだ・ひろとも　毎日新聞社主筆）

それまでは縁薄い存在だった当クラブの理事長を仰せつかってから、あっという間に2年が経ちました。その役割をちゃんと果たせたのかと我が身に問うと、「忸怩」の2文字しか浮かびません。役員や会員の皆さん、そしてなにより精強な事務局の方々の支えなしでは到底その任を全うすることはできませんでした。まずは深い感謝の念をお伝えしたいと思います。

前任の原田亮介さん（日本経済新聞論説主幹）が退任の際、コロナ禍に触れ、「逆境バネにリモート中心に」と書かれていたのを思い出します。オンライン会見、あるいは会場参加と併用したハイブリッド会見は当たり前の光景になりました。感染動向に油断はできませんが、それでもこの1年は、「コロナ対応から通常運転へのシフトを試みた1年」（2022年度事業報告）だったといえます。

重い使命とたゆみない営み

根本　清樹

苦境が続いた収支も、22年度は3期ぶりに黒字を回復することができました。皆さんのご協力のたまものです。ただ、事務局の人員減による部分が大きく、欠員を補充しないまま業務を遂行しています。会員の減少傾向も続いており、なお一層の奮闘努力が必要な状況です。前田浩智理事長の下、新体制の創意と工夫に期待したいと思います。

この2年、世界と日本は激動に直面してきました。ウクライナ戦争はいうまでありません。安倍元首相銃撃の一報を聞いたのは、朝日新聞論説委員室の「昼会」の真っ最中でした。衝撃に打たれつつ社説を書き、異例の1面に掲載したことが忘れられません。

「表現の自由の擁護」「民主主義の発展に寄与」。定款に掲げられた日本記者クラブの目的です。まさに未完のプロジェクトであり、終わりのないプロセスでしょう。その重い使命とたゆみない営みを、退任後も応援し続けます。

（ねもと・せいき　朝日新聞社論説委員兼編集委員）

第26期役員（2023・5～2025・5）

＊役職は5月30日現在

◇**理事長（新）**
前田　浩智　毎日新聞社主筆

◇**副理事長（再）**
沢井　俊光　共同通信社常務理事・統合編集本部長

◇**副理事長（新）**
中嶋　太一　日本放送協会理事

◇**専務理事（再）**
江木　慎吾　日本記者クラブ事務局長

◇**理事・総務委員長（新）**
角田　克　朝日新聞社常務取締役

◇**理事・会員資格委員長（再）**
前木理一郎　読売新聞社専務取締役編集局長

◇**理事・企画委員長（再）**
藤井　彰夫　日本経済新聞社専務執行役員・論説委員長

◇**理事・会報委員長（新）**
榊原　智　産経新聞社論説委員長

◇**理事・施設運営委員長（新）**
米田浩一郎　TBSテレビ報道局長

◇**理事**
藤野　清光　時事通信社編集局次長
惣田　浩　北海道新聞社東京支社長
松林　拓司　東奥日報社執行役員東京支社長兼大阪支社長
瀬口　晴義　中日新聞社東京本社総務局長
今井　和尚　神戸新聞社東京支社長
齋田　勉　奈良新聞社取締役東京支社長
吉原　圭介　中国新聞社執行役員東京支社長
岡本　直樹　四国新聞社東京支社長
椛島　滋　西日本新聞社執行役員東京支社長兼編集長
西　伸樹　南日本新聞社東京支社長
伊佐治　健　日本テレビ放送網報道局長
内藤　正彦　テレビ朝日取締役報道局長
小林　毅　フジテレビジョン専務取締役
吉次　弘志　テレビ東京常務取締役
瀬尾伊知郎　ニッポン放送取締役コンテンツプランニング局長
本田　幹雄　朝日放送テレビ報道局長
森本英一郎　テレビ熊本東京支社長
林　恭一　日本新聞協会理事・事務局長
堀木　卓也　日本民間放送連盟専務理事
富田　恵　日本プレスセンター専務取締役

◇**監事**
名取　広紀　報知新聞社デジタル戦略本部副本部長
中元　広之　千葉日報社専務取締役
山口　栄一　日本BS放送報道局長

■会議報告

●第102回定時社員総会

（5・30　会見場）

書面議決社員を含め出席社員計111社の出席を持って成立（定足数64社）、定款25条により、根本清樹理事長が議長になり開催された。

2022年年度の事業報告（今号付録）・同決算（詳細2ページ、別表20、21ページ）を理事会案通り承認した。

続いて第26期役員の選任に移り、役員選出委員会の原案通り理事29人、監事3人を選出した。

●第697回理事会

（5・30　会見場）

定時社員総会で選任された新役員による理事会が行われ、新理事長に前田浩智さん（毎日新聞＝新任）を互選、副理事長に沢井俊光さん（共同通信＝再任）、中嶋太一さん（NHK＝新任）、専務理事に江木慎吾（日本記者クラブ＝再任）が選定された。さらに総務、会員資格、企画、会報、施設運営の各委員会委員長を委嘱することを決めた。（上記参照）

出席　前田理事長、沢井副理事長、江木専務理事、藤井、榊原、惣田、松林、瀬口、今井、齋田、椛島、西、米田、伊佐治、小林、瀬尾、林、堀木、富田の各理事、中元、山口の両監事。

●第443回会報委員会

（5・8　大会議室）

6月号の編集を協議、25期を終えるにあたり各委員が所感を述べた。最後に25期で退任する乾正人委員長（産経新聞）があいさつした。

出席　乾委員長、古沢、水野、細川、今野、森安、勝田、本橋、倉澤、真田、山田の各委員。

●第539回企画委員会

（5・17　10階ホール＆オンライン）

5月で退任する浅井文和委員（個人D会員）、保高睦美委員（〃）、宮内正英委員（〃）、小竹洋之委員（日本経済新聞）、中山淳史委員（日本経済新聞）、椛島滋委員（西日本新聞）、名取広紀委員（報知新聞）があいさつした後、ゲスト候補案や次の国政選挙前の党首討論会の形式などについて意見交換した。

出席　藤井委員長、坪井、黒沢、佐藤、元村、澤田（克）、橋本、猪熊、大内、小竹、中山、辻本、森田、川上、小林、澤田（信）、椛島、名取、伊藤、出川、川戸、小栗、名村、野田、保高、浅井、宮内の各委員。

●第549回会員資格委員会

（5・19　小会議室）

6月1日付入退会を審議、理事会に答申した。

出席　前木委員長、早田、竹川、小池、徳永、古賀の各委員。

日本記者クラブ賞

金融取材35年、山に「熟柿」なる

西野　智彦
（TBSテレビ常勤監査役）



民間放送において報道は極めて重要な機能だが、社全体から見ればドラマやバラエティー、情報、スポーツと並ぶ番組制作の一部門に過ぎない。他にも編成、事業、配信、技術、不動産、小売などさまざまな部門があり、近年は若年層のテレビ離れを背景に非放送分野の収益拡大を求められている。

■報道外れて週末の図書館

このため社内の人材交流が必要になり、商いに疎い「報道一筋」の果報者は当然のごとく減っていく。多分に漏れず、筆者も記者やプロデューサーなどを務めたのち、50代後半にして他部署への異動を告げられた。

仲間たちとの送別会で、「今後も自分なりにジャーナリズムとの接点を探っていきたい」と締めくくった。強がりのように聞こえたかもしれないが、そもそも通信社からTBSに転職したのは、新天地で経済報道をやりたかったからである。ここはうろたえず、一度原点に戻ろうじゃないか、と自分に言い聞かせた。

以来、内部管理という新たな職責を果たしながら、週末はメモの整理と追加取材、そして図書館通いを始めるようになる。政府・日銀には大量の情報公開を請求し、元当局者の日記や内部文書を渉猟して回った。

ほどなくしてチャンスが到来する。天皇の生前退位という驚きのニュースが流れてきた。生前退位とはつまり平成の時代が「ある日突然に」ではなく、一定期間後に終わるということだ。ジャーナリズムとの接点を取り戻すならこのタイミングしかないと思い、2年余の予告期を使って『平成金融史』を書き上げた。

幸い、平成の金融動乱は筆者が最も力を入れた取材テーマであり、「筑紫哲也NEWS23」「報道特集」で何度も報道し、その後書籍にもまとめていた。それらを再構成し、平成が閉じるタイミングで出版できたのも、TBSに脈々と流れる「自由の気風」と、亡き筑紫さんに教わった「反骨精神」のおかげだと思う。

だが、出した途端、日銀OBから「平成金融史と言いながら、日銀法改正について2行しか書いていない」と指摘されたため、次は日銀の25年史に絞って詳述しようと決意する。そして今回の『ドキュメント通貨失政』は、過去2冊を踏まえ、日本経済に蔓延する「円高恐怖症」の源流を一度たどってみたい、という素朴な好奇心が出発点になった。

達観すれば、時事通信とTBSで続けた金融取材が山のようなメモになり、人脈を育み、35年の時を経て「熟柿」になったとも言える。「いくつになろうと、どこにいようと取材を続けることが大事なんだよ」と、新橋の居酒屋で夜中にボルテージを上げた先輩の酔言を思い出した。

今年4月、日本記者クラブからの着信履歴に気づき、「もしや講演の依頼か」と思って電話したら、受賞の報せだった。まったく予期していなかったため、一瞬言葉を失い、胸がいっぱいになった。ともに闘ってきた報道の仲間たちと多くの取材先に心からの謝意を伝えたい。

■足元照らしてくれた先輩

とりわけ政策検証という未知の世界に筆者を誘い、その難しさと醍醐味を教えてくれた軽部謙介氏には格別の感謝が必要だ。通信社の先輩である氏とは1997年の経済危機をテーマに共著して以来、国の経済政策に関するドキュメントを競い合うように書いてきた。

一度も道に迷わなかったのは、常に先を行く軽部氏が足元を照らし続けてくれたからである。

にしの・ともひこ　1958年長崎県生まれ　83年時事通信社入社　経済部などを経て　95年退社　96年東京放送（現・TBSテレビ）入社　経済部　政治部を経て　「筑紫哲也　NEWS23」「報道特集」「Nスタ」各制作プロデューサー　報道局長　総務局長を経て　2020年から現職　著書に『平成金融史』（中公新書　19年）『検証　経済失政』（共著　岩波書店　99年）『検証　経済暗雲迷走』（同　01年）『ドキュメント　通貨失政』（同　03年）『ドキュメント　日銀漂流』（同　22年）など　20年）で21年度石橋湛山賞受賞

日本記者クラブ賞特別賞

免田事件資料保存委員会
「地の塩」の記録 未来へ紡ぐ

高峰 武

「記者」という言葉の付いた賞をいただけることに心から感謝したい。免田事件資料保存委員会の3人を見出し風に言えば、現役時代に所属した組織が異なる、フリーのロートル記者、ということになろうか。共通するのは、1983年7月15日、わが国で初めて死刑囚が再審無罪になった免田事件を取材し、その後40年近くにわたって免田栄さん、玉枝さん夫妻と交流を続けてきたことだ。

■資料託され手弁当で整理

死語になった言葉の一つに「手弁当」がある。今はボランティアと呼ぶのだろうが、実はこの免田事件資料保存委員会がまさに「手弁当」の状態だった。2018年、免田さん夫婦から「自宅にある資料を冤罪防止に役立ててほしい」と託された資料群の整理・保存に取り掛かった時、取材費もなければ、コピー代もなかった。会社時代を振り返り、組織は有難い、その時、しみじみそう実感したものだ。

経緯を少し書けば、資料はまず、私たちが仲介する形で熊本大学の文書館で保存されることになり、同文書館の無給の「市民研究員」となった3人が熊本大学の一室で整理・保存の作業を行った。やがて部屋は一定の役割を果たしたとして閉鎖となったが、作業が本格化したのはそれからだった。肉親にあてた手紙や手書きで写した裁判記録など、読み進むうちに資料の製本化は避けて通れないというのが3人の共通認識となった。本には取材で入手した資料も加えたい。思案した結果、「免田事件資料保存委員会」を作り、郵便局に口座を開いた。

こうして友人、知己に寄金のお知らせと協力願いを出し、「『地の塩』の記録」と題した会報を7回発行した。「地の塩」と名付けたのは、免田さんの資料が、聖書にいう「腐敗を防ぐ」地の塩になると思ったからだ。全国の100人を超える方から賛同の寄金が寄せられたが、心打たれることが多くあった。「コロナ禍で郵便局にも行けませんので、少額ながら送ります」と震える字で添え書きのある現金入りの便りがあった。こういう人の存在こそ「地の塩」ではないか。正直、うれしかった。寄金の多寡にかかわらず全員に『検証・免田事件[資料集]』(現代人文社)を贈った。出版元の現代人文社・成澤壽信社長は、これまで免田事件に関する本を3冊出版、資料集で4冊目となる。成澤氏も強力な助っ人であった。

■獄中で書き続けた「上申書」

さらに思ったのはほかならぬ免田さんのことである。免田さんは獄中から「上申書」を書き続けた。とっかかりは第三次再審を担った弁護士からアドバイスを受けたものだったが、「それはきつい作業だった」と振り返ったことがある。なぜなら、本当のことを言うためには、包み隠さず言う必要があるからだ。なぜ自白させられてしまったのか、それは自分の弱さを認めることになる。上申書の多さとその中身は、第三次請求で再審開始決定を出した熊本地裁八代支部の西辻孝吉裁判長にも強い印象で残っていた。第三次再審以降も免田さんは書き続けた。

上申書の宛先は裁判所だったが、しかし本当の宛先は私たち、国民一人一人ではなかったか、と、このごろ強く思うようになった。アンテナの高い、カバー範囲の広い「心耳」を私たちは持ち合わせているのか。少なくともそれを持つ努力ぐらいはしたいものだ、と痛切に思っている。資料集と『生き直す 免田栄という軌跡』(弦書房)を上梓し、今新しい資料と向き合っている免田事件資料保存委員会の3人の作業に「了」を打つことは当面なさそうである。







上　左から高峰さん、甲斐さん、牧口さん
左下　免田さんと奥さまの玉枝さん(2019年/熊本市)　右下　免田さんが獄中で使っていた広辞苑に貼られた閲読許可証

免田事件資料保存委員会　熊本日日新聞社、RKK熊本放送の元記者3人(高峰武氏、甲斐壮一氏、牧口敏孝氏)は、免田栄さんと妻の玉枝さんから事件に関する資料の保管、活用について相談を受け、2018年に委員会として活動を開始。獄中から実家に宛てた約400通の手紙や死刑囚の獄中生活を語る一次資料の整理保存、報道にあたっている。22年8月には書簡、裁判資料、映像・音声記録をまとめた『検証・免田事件[資料集]』(現代人文社)を刊行した。

日本記者クラブ賞特別賞

「RSK地域スペシャル・メッセージ」取材班
「地方局、踏ん張れ」の応援と感じ

山下　晴海（RSK山陽放送報道制作局長）



2011年のこと。「ゴールデンタイムでドキュメンタリー番組を放送する！」

当時の社長、原憲一（現相談役）は決意に満ちた表情だった。制作現場からすれば英断と言いたいところだが、営業面や視聴率から考えれば暴走とも言える決断だった。ドキュメンタリー番組の制作には並々ならぬ熱量と時間、コストが費やされている。しかし放送は深夜帯が主流というのが民放の現状だ。視聴率が売り上げに直結する民放にとって、視聴率のとれないドキュメンタリーをゴールデン帯で放送するのは無理というのが常識。それでも迷いはなかった。

「地方に軸足を置いた、地方のための番組を作らなければローカル局の存在意義はない」という強い思いがあるからだ。

■地域の「今」どう捉えるか

番組名は「RSK地域スペシャル・メッセージ」、2012年4月にスタートした。

毎週水曜日20時から1時間の放送。4人の専属記者（ディレクター）と2人の専属カメラマンが担当し、私も専属記者の1人になった。編集は記者がする。ネタのリサーチなど取材準備に1週間、撮影取材は2週間、編集が1週間というタイトなスケジュールで、4人の記者が各々、平均月1本の番組を制作し放送した。

老々介護、特殊詐欺、貧困、教育、環境問題など様々なテーマを取り上げた。年数を重ねるにつれ視聴率も少しずつ伸びた。2018年度は年平均5・8％となったが、以降は少し下がっている。タイムリーなテーマを取り上げると視聴率は上がる。しかしにわか仕立ての番組ばかりになれば視聴者に見放される。数字を追うことはやめた。それができたのはスポンサーの支えがあったからである。

「視聴率を気にせず、しっかりしたドキュメンタリーを作ってほしい」と理解を示してくれたのだ。

番組が始まって、スタッフが葛藤したのは時間の縛りだった。以前はドキュメンタリーの制作に他局同様、時間をかけてきた。先輩からは「少なくとも四季が一巡しないと人の姿、営み、生業は十分に見えてこない」などと尻を叩かれ、1年、2年と取材を積み重ねて、一つの番組を作り上げた。

しかし「メッセージ」の放送日は毎月容赦なく迫ってくる。体罰、物流危機、災害、新型コロナなど、大きな社会問題や重要なテーマが現れると次週の番組内容を変えて緊急放送に踏み切った。放送日までに1週間足らず。4人の記者が手分けをして取材にとりかかり、編集も4人で同時並行。チームワークで番組を作り上げる術も身についた。取材時間ではなく、地域の「今」をどう捉え、描き出すかが重要であることを学んだ。

■若手記者の挑戦の場として

番組開始当初は毎週放送していたが、5年経った頃から少しずつ息切れをし始めた。報道部員が減って専属記者4人が確保できなくなり、追い討ちをかけるように働き方改革。現在は、ネタをつかんだ記者が入れ替わりで番組を制作している。

とても毎週放送とはいかない。嬉しいのは、若手記者のドキュメンタリー挑戦の場となっていて、「戦争証言」「消える地方路線」などの番組を積極的に作っていることだ。番組名には、地域の片隅からのメッセージ、制作者から視聴者へのメッセージ、そして現代から未来へのメッセージという意味が込められている。

この度の受賞は「いまこそ踏ん張れ！」とのエールを頂いたものと肝に銘じている。

RSK山陽放送「RSK地域スペシャル・メッセージ」取材班　地域の今を切り取る！を信条に自殺、少子高齢化、老老介護など様々なテーマでこれまでに約250本を放送。離島で死と向き合う高齢者と看護師を追った「島の命を見つめて」（15年9月2日放送）は米ヒューストン国際映画祭でプラチナ賞を受賞。

4年ぶり クラブ賞パーティー

日本記者クラブ賞・同特別賞の贈賞式と会員懇親会が5月30日夕、10階レストラン・アラスカで行われた。4年ぶりにパーティーが開催された。会に先立ち、同日午後の理事会で根本清樹理事長が退任し、前田浩智・毎日新聞社主筆が新理事長に選定されたことが発表され、新旧理事長がともにあいさつした。

前田浩智新理事長から、クラブ賞のTBSテレビ常勤監査役の西野智彦さん、特別賞のRSK地域スペシャル・メッセージ取材班（山下晴海さん・RSK山陽放送）、免田事件資料保存委員会（高峰武さん、甲斐壮一さん、牧口敏孝さん）に表彰状と副賞が贈られた。

西野さんはあいさつで「15年前、筑紫哲也さんがクラブ賞を受賞したときに、関係者として贈賞式に同席しました。今回の受賞は感無量です。長く取材を継続できたのは経済記者の基礎をつくってくれた時事通信、存分に自由に取材の機会を与えてくれたTBSのおかげです。緻密な検察取材で憧れの的の元朝日新聞・村山治さん、時事通信時代の先輩、軽部謙介さんに特に感謝したいです。二人の背中は遠いけれど、気力が続く限り取材したいです」と語った。

RSK山陽放送の山下さんは「明日、250回目の番組を放送します。放送局の現状は厳しいですが、今回の受賞を励みに、地域の片隅で声を上げられない人の声を地道に掘り起こす番組作りを続けていきます」と話した。

免田事件資料保存委員会の高峰さんは、「なぜ免田事件にこだわるのか？　それは忘れたときに同じ過ちを繰り返すからです。今、裁判記録が一方的に廃棄されています。残そうとの思いでやってきました。記者がどこにいても、そこにあるテーマを掘り下げていくと、普遍的な課題に必ずぶつかる。ぶつかるところまでやるのが記者。定年はないです。古希前後のロートル記者3人でもう少し頑張っていきたい」と述べた。

◇

贈賞式・パーティーには約90人が出席した。



コロナ禍の2年間、クラブの運営にあたった根本清樹前理事長（右）に花束が贈呈された



新理事長として抱負を語る前田浩智さん



賞状を手に壇上で記念撮影に応じる受賞者の皆さん



企画委員長に再任された藤井彰夫さん（中央・日経）、理事の吉次弘志さん（右・テレビ東京）と談笑する西野智彦さん（左）



ビュッフェ・サービスも4年ぶりに再開された



今月のゲストの皆さん

ゲスト全員の会見リポートは右のQRコードを開きウェブサイトで読めます。出席欄の「会」は会場、「オ」はオンラインの参加人数です。

齊藤 貢さん 前駐イラン大使



サウジアラビアとイランの国交正常化合意、シリアのアラブ連盟への復帰と動く中東情勢を解説。「イランがロシアへドローンを供与、サウジが中国からミサイル製造設備を入手するなど、中露の存在感が増す。背景は、米国の退潮に伴う新たなバランス・オブ・パワーの模索」

■5・10／出席：会23人、オ46人／「今、起きつつある中東の地殻変動」／司会：出川展恒委員

脇 祐三さん ジャーナリスト



ロシアのウクライナ侵攻以降、よく使われる「グローバルサウス」について解説。西側諸国の対露制裁に加わらず中国との対立を避けるインド、ASEAN、トルコ、中東が含まれるという。「中立的立場をとると言われるが、本質は利害次第で誰とでも連携する国々だ」

■5・11／出席：会18人、オ51人／「いま、なぜグローバルサウスが重要か」／司会：杉田弘毅委員

藤波 匠さん 日本総合研究所上席主任研究員



「足元の少子化加速の主因は婚姻率の低下ではなく若者の出産意欲の低下だ」「経済的苦境から結婚、出産を断念する若者がいる。非正規未婚女性は非婚、就業継続を選択。母親となりうる女性が減少している。少子化対策に若者の所得、雇用状況の改善も入れるべきだ」

■5・12／出席：会16人、オ44人／「人口減少　80万人割れの衝撃」⑤／司会：小林伸年委員

神谷 悠一さん LGBT法連合会事務局長



「LGBT法案の議論に当事者の客観的事実が考慮されていない」「当事者は多くの場面で差別に遭遇する。日本ではカミングアウトしづらい。身内から嫌悪感を抱かれ孤立しやすい」。岸田文雄首相に面会した際「あまり興味がないように見えた」と印象を語った。

■5・12／出席：会11人、オ35人／「多様性社会への課題」③／司会：佐藤千矢子委員

瀬畑 源さん 龍谷大学准教授



「放送法文書には官僚にとっての真実が書いてある。後任への引き継ぎのため総務省官僚が記録したのだろう」「政治主導が進む中、政治家の指示を記録に残すことは重要。一方でこうした個人メモは行政文書として作成されていないし、今後は作成に消極的になるだろう」

■5・18／出席：会19人、オ41人／「放送法文書をどう読むか」①／司会：田玉恵美委員

内藤 忍さん 労働政策研究・研修機構研究員



職場のハラスメントやジェンダー法が専門。「欧州では性的指向を理由に差別することを法律で禁止している。日本では職場でハラスメントがあっても行政が指導するだけ。賠償を命じることができない。日本でも法律に〝禁止〟を設けることが重要」と訴えた。

■5・25／出席：会8人、オ30人／「多様性社会への課題」④海外の性的指向・性自認の差別禁止法制／司会：早川由紀美委員

＊下記のゲストの会見リポートは10～12ページに掲載しています

呉江浩さん 駐日中国大使

■4・28／出席：会100人、オ59人／司会：沢井俊光副理事長／通訳：陳浩さん（中国大使館）

Andreas Schleicher（アンドレアス シュライヒャー）さん OECD教育・スキル局長兼事務総長教育政策特別顧問

■5・15／出席：会22人、オ32人／司会：平井文夫委員／通訳：池田薫さん

旧優生保護法国賠訴訟 会見

新里 宏二さん 弁護士、優生保護法被害全国弁護団共同代表
徳田 靖之さん 弁護士、優生保護法被害大分弁護団団長
飯塚 淳子さん （仮名）優生保護法被害全国原告団共同代表、仙台訴訟原告
藤井 克徳さん 「優生保護法問題の全面解決をめざす全国連絡会」（優生連）共同代表

■5・15／出席：会29人、オ35人／司会：保高睦美委員

鈴木 秀美さん 慶應義塾大学教授

■5・19／出席：会20人、オ52人／「放送法文書をどう読むか」②／司会：田玉恵美委員

武村 雅之さん 名古屋大学特任教授

■5・22／出席：会33人、オ53人／「関東大震災100年」①震災の真相：震源、被害、そして復興／司会：黒沢大陸委員

民間月面探査プログラム「HAKUTO-R」ミッション1 成果報告会見

袴田 武史さん ispace代表取締役CEO&Founder
氏家 亮さん 同CTO
野﨑 順平さん 同取締役CFO

■5・26／出席：会50人、オ148人／司会：元村有希子委員

呉江浩 駐日中国大使
発言に予想超える強硬さも
4月28日

中国の呉江浩駐日大使は、本人がこの日の記者会見で言及したように日中関係が「重大な岐路に立つ」中の3月に着任した。着任以来、自身のツイッターでは各政党や経済関係者などとの交流をマメにツイートしているが、公の場に登場するのはこの日が初めて。会見はおおむね想定内の内容だったものの、発言の一部は予想を超えた強硬ぶりだった。

その一つは台湾を巡る発言だ。「台湾有事は日本有事という言い方は荒唐無稽で、中国の純内政問題を日本の安全保障と結び付けることは非論理的であり、極めて有害だ。日本の民衆が火中に連れ込まれることになる」。さらに中国が武力行使を放棄しないことは「台湾独立への根本的な抑止力になる」とも言及した。3月に開かれた全国人民代表大会（全人代）での李強新首相らの発言と比べても、呉大使は強い言葉を選んだという印象を受けた。



もう一つ注目されたのは、中国当局によるアステラス製薬幹部の拘束に関する発言だ。質問にはなかった幹部の実名を挙げて、「中国の国家安全に関わるスパイ事件であり、その事実はますます確実になっている」と断じ、早期解放に応じない構えを見せた。一方で「（中国で）道を歩いても、写真を撮っても、友達と話しても捕まるなどということはない」と訴えて、日本企業の撤退などの事態を避けたい考えを示した。

冒頭発言は極めて流ちょうな日本語で行われ、質疑は中国語で応じた。全体を通じ、「強引に中国を封じ込めようとしている」などと米国を繰り返し非難した上で、日本には米国に追随しないように求め、「日本を敵扱いする意思はない」と友好を呼びかけた。停止されている日本人のビザ免除措置（15日間）については本国と協議中としつつ、「中国人観光客にもノービザで日本への渡航ができるようにしてはどうか」との考えを披露した。

東京新聞外報部デスク　中澤　穣

アンドレアス・シュライヒャー
OECD教育・スキル局長兼事務総長教育政策特別顧問
AIは教師の大きな力に
5月15日



人工知能（AI）が進歩する中で教育をどう組み直すかというのが会見のテーマ。OECDはAIの能力について独自に研究し、2026年には読解力も含めて人間を追い越すという報告をこのほどまとめた。

2000年に国際学習到達度調査（PISA）を始めた際、当時の知識習得型の学習は科学技術によって早晩不要になるとの予測が前提にあった。実際、ネットで検索すればほしい知識はすぐに手に入るようになった。そして今やチャットGPTなどの生成AIが登場し、人間の質問に人間のように答えてくれる。

「読解力」「数的思考力」という人間の最も重要な2つの認知能力をAIが身につけたら人間は何をするのか。シュライヒャー氏は「電卓があっても数の概念理解は必要」などとした上で、「想像力を働かせ、AIも含め様々な力を総動員して解決する力が求められる」と説明した。

だが、デジタル時代に生まれた日本の若者ですら、こうした力を十分に身につけていないという。「未来ではなく過去に目を向けた教育が行われている。このままだと子どもたちは、一流の人間ではなく二流のロボットにしかなれない」と警告する。

「AIは魔法の力ではなく、人間が考え実践するプロセスを加速し、増幅してくれるだけだ」。大切なのは人間を代替するのではなく補完する使い方をすることなのだ。

「個別最適な学びのため子どもたちの状態を分析する際、AIは教師の大きな力になる」と期待する一方、子どもたちが受け身になる危険性も指摘した。

頻繁に来日して学校を視察し、日本の教育事情に通じている。質問が教師の働き方に及ぶと、日本の教師は諸外国に比べて授業の負担が少ないことを指摘。そのおかげで子どもたちと様々な関わり方ができるといつもは評価しているが、今回は多忙の原因であることを認め、AI時代に対応するため早急な解決を訴えた。

読売新聞東京本社編集局教育部　服部　真

旧優生保護法国賠訴訟
問われるメディアの熱量

5月15日






右下は藤井克徳さん

「被害者の命あるうちの全面解決を」――。旧優生保護法下で不妊手術を強いられた被害者と弁護団らは記者会見で、国に対して、国の責任を認めた司法判断を受け入れて訴訟を終結させ、具体的な解決の道筋をつけるよう強く迫った。

同法を巡る国家賠償請求訴訟は、2018年の仙台地裁を皮切りに全国で提起された。22年2月以降、各地の1審、2審で法律の違憲性と国の責任を認める原告勝訴判決が相次いでいる。しかし国側はいずれも控訴、上告し、判決確定には至っていない。原告の一人、飯塚淳子さん（仮名、写真左上）は「幸せな結婚や子どもというささやかな夢をすべて奪われた。裁判所は私たちの声を受け止めて公正な判断をしてほしい」と訴えた（※飯塚さんらの訴訟は6月1日、仙台高裁で上告棄却）。

一連の訴訟の最大の争点は、手術から20年が経過したことによる除斥期間の適用だ。これまでの原告勝訴判決はいずれも、「著しく正義・公平の理念に反する」として適用を制限した。全国弁護団共同代表の新里宏二弁護士（右上）は「（勝訴判決は）適用の例外基準を示した過去の最高裁判決に基づいている」と指摘。旧優生保護法の非人道性や明白な違憲性から「きわめて特殊な事案であり、原告勝訴判決が確定しても、他の訴訟には影響しない」と強調した。

原告35人のうち5人はすでに死去している。高齢の被害者に残された時間は少ない。かつて小泉純一郎首相と安倍晋三首相の政治判断で国が控訴を断念したハンセン病問題の国賠訴訟に携わってきた徳田靖之弁護士（左下）は「（旧優生保護法訴訟で）国側の抵抗を許しているのは、国民の関心の低さとメディアの熱量の低下だ」と指摘した。岸田文雄首相の政治決断を後押しし、一刻も早い人権救済の道を開けるか。世論もまた問われている。

毎日教育総合研究所編集部　塩田　彩

「放送法文書をどう読むか」②
鈴木　秀美
慶應義塾大学教授

5月19日

放送界全体で闘う姿勢を



第二次安倍政権下の2014年から15年、16年にかけて、放送法4条の「政治的公平」の解釈は明らかに歪められた。それまで「番組全体」で判断するはずが、〝極端な場合〟は「一つの番組」でも判断されるという。高市総務相（当時）からは〝停波〟発言まで飛び出した。一連の経緯が記された「放送法文書」をめぐり、鈴木教授は、礒崎首相補佐官（当時）の働きかけは、総務大臣権限への介入であり「国会軽視」だと指摘。さらに、テレビ局には「大きな萎縮効果」を及ぼしたのではないかと懸念を示した（総務省は一貫して解釈変更はしていないというが、極めて理解し難い）。

そもそも憲法で保障された「表現の自由」と、放送法による番組内容規制をどう考えるのか。鈴木氏は「周波数が有限」であること、放送には「特殊な社会的影響力」があることを理由に、規制は合憲であるとする議論を紹介。4条1項について総務省は「法的拘束力」があるとしているが、通説では「倫理規定」、つまり放送事業者の自主自律に委ねられるものである。放送法4条違反を理由とした、電波法に基づく〝停波〟などはできないはずだ。

では〝政治的公平性〟の判断は果たして可能なのか。鈴木氏は「客観的に判定することは不可能」と明言。そして、この「政治的公平」を含む4条1項は、民間放送に対しては削除し、放送内容は自主規制に委ねるよう、放送法の改正を求めた。一方、公共放送は役割が異なるため、NHKに対しては何らかの規制を残すべきとしている。

今回の「文書」で、解釈変更の経緯が明らかになった以上、放送界全体で声を上げ、異議申し立てをすべきだと鈴木氏は言う。当事者は沈黙せず、表現の自由のため闘う姿勢を示してほしいという鈴木氏の要望は、至極真っ当である。時の為政者の意向により、行政が放送法の解釈を変更したこと、このことを私たちは検証し、伝え続けるしかない。

TBSテレビ番組審議会事務局長　天野　環

「関東大震災100年」①
武村 雅之
名古屋大学特任教授
5月22日

首都のあり方考える元年に



今年9月で関東大震災から100年となる。この未曾有の災害を30年間研究してきた名古屋大の武村雅之特任教授は、被害の実相から帝都復興への道のりまで全体像を解説。首都直下地震に怯える東京の現状に警鐘を鳴らし、「100年の節目に街のあり方を考えよう」と訴えた。

10万5千人の犠牲者を出した関東大震災は、死者数や経済被害で比べると、東日本大震災の10倍の規模になる。相模トラフを震源とする地震だけでなく、余震を含めて多くの首都直下地震を伴ったと説明した。

震源から外れた東京でなぜ被害の7割が集中したのか。地盤の悪い隅田川の東に工場や働く人の家が密集し、揺れで次々倒壊して火災も広がったと指摘。「都市の基盤整備をしないまま富国強兵で産業振興をし、軟弱地盤に人口集中を招いたのが最大の被災地となった要因」とした。

帝都復興事業の総額は現在の4兆円。「市民のための公共性、国民的合意、世界に誇れる品格のある首都」をモットーに進められた。震災の反省に立ち、区画整理で街路を広げ、耐震耐火と美観を徹底した橋をかけ、憩いの場の公園も多く造った。

だが、戦後は衣食住の確保と経済が優先された。郊外に木造密集地が再びでき、1964年の東京五輪に伴う開発で震災復興時の公園や橋も姿を消した。2000年以降は高層ビルが林立。災害時は大量の帰宅困難者やエレベーターの閉じ込め、湾岸埋め立て地の孤立が懸念されている。

「街は市民に対して平等に利益をもたらすものでなければならない。住みやすい街だからこそ市民に連帯意識が生まれて、共助の気持ちができ、防災に皆で協力しようとなる。今の東京を誇る人なんていない」

関東大震災から100年の年を、これからの首都を考える元年にしてほしい―。そう訴える地震学者は、ゲストブックの揮毫に「人生無常」と書いた。そのメッセージは重い。

中日新聞社社会部　横井　武昭

民間月面探査プログラム「HAKUTO―R」ミッション1　成果報告
5月26日

着陸失敗は高度の誤認識



写真右は野﨑順平CFO

月面着陸の直前に何が起きたのか。データの分析から判明した詳細を氏家亮CTO（写真左）が語った。

4月26日未明、着陸機は月の上空100㌔から着陸地点となるクレーター内部に向けて順調に降下を開始した。ところが上空10㌔を切り、クレーターの縁を通過して以降、機体が高度を正しく認識しなくなったという。クレーターの縁が高低差約3㌔もある崖のようになっており、レーザーを使った測定高度が急激に変化（上昇）したため、機体側は異常が発生したと判断。着陸地点を事前に変更したこともあり、月面の環境を十分シミュレートできていなかったことを一因として挙げた。

最終的には高度5㌔の時点でゼロ（着陸）と誤って認識し、燃料を使い切った約1分後、時速360㌔以上で月面に落下したと推測される。氏家さんは「実際には崖による高度の変化を正しく測定していたと考えられる」として、高度を認識するソフトウエアや事前のシミュレーションなどに改善の余地があるとの考えを示した。ただ、1から10まで設定したミッションの8までは成功して豊富なデータが得られた。「次は月面着陸できるという自信を深められ、チームとして仕上がってきたことが一番の成果だ」と語った。

袴田武史CEO（中央）からは、業績への影響について報告があった。約1億円の売り上げ減少が見込まれるものの、業績見通しに変わりはなく、2024年と25年に予定される2回目、3回目の打ち上げスケジュールにも変更はないとした。袴田さんは「期待に十分応えられなかったことは残念だが、失敗の原因が明確となり、次につなげていくことが何より重要」と話した。

いずれもこの日明らかにされる新事実ばかり。質問が途切れることはなく、会見終了後も登壇者らを取り囲んで取材が続いた。

朝日新聞社論説委員　行方　史郎

岸田首相襲撃事件

追うべきは首相か、取材か
重圧「デスウオッチャー」

広山　哲男（共同通信社政治部官邸クラブ）

緩い放物線を描く何かが視界に飛び込み、岸田文雄首相の足元に落ちた。和歌山県警の警護担当がとっさに蹴り飛ばした物体は、私の足元を通り過ぎ、聴衆のそばへ。噴き出す白煙と鼻を突く異臭。危険物だと直感し、慌てて首相の姿を捜す。警護担当にガードされて離れていく首相を見つけ、ほっとした。直後に物体は爆発。4月15日土曜、午前11時27分。首相襲撃事件が私の目の前で起きた。

崩れたポーカーフェース

この日、首相番として衆院和歌山1区補欠選挙の応援に同行した。事件の10分前、和歌山市の雑賀崎漁港に到着した首相は、漁業関係者との懇談や、地場産エビ、タイの試食をテンポよくこなす。首相の行動を記録する「首相動静」のため、動きを一つ一つ自社の官邸クラブ員グループチャットに投稿していった。

投稿は、同23分に「エビなどを試食。『ボリューム、歯応え、おいしい』」と打ったところで中断した。事件発生。昨年夏の安倍晋三元首相銃撃事件が頭をよぎり、とっさにスマートフォンの録画ボタンを押した。全身がこわばる。昨年着任して言われた「首相番はデスウオッチャー」との使命感が重くのしかかった。



投げ込まれた金属製の筒が爆発（4月15日/和歌山市雑賀崎漁港/共同通信社提供）

容疑者が取り押さえられた聴衆エリアが騒然としていた。そちらにスマホを向けつつ、車の陰に退避した首相を追った。目を丸くして口を開け、事態を整理できずに戸惑う表情。普段のポーカーフェースは崩れていた。その瞬間、ごう音に襲われる。悲鳴や怒号、警察車両のサイレンが鳴り響く。ほんの一瞬、首相から視線を外すと、既に姿がなかった。

「まずい」。首相を見失って動転するとともに、一刻も早く会社に報告しなければと焦りが募った。同時に迷いも生じる。漁港にいる共同通信記者は私とカメラマンだけ。首相を追うべきか、現場で取材するべきか―。車列へ駆けていく首相秘書官を見つけた。首相の身に何か起きたときに近くにいなければ、デスウオッチャーの役割を果たせない。ここで秘書官を逃すわけにはいかないと腹を決め、私も車に乗り込んだ。

その一方、社への連絡は電波が混み合うせいか、スマホがうまくつながらない。ようやくデスクが出る。「総理が演説会場で、発煙筒のような物を投げ込まれて、爆発しました。総理は車で避難し、無事です」。一報を吹き込み、速報は午前11時37分に流れた。その後、思い出す限りの情報をパソコンに打ち込んだ。

じわじわと心身の変調

金属製の筒が投げ込まれた時、首相は聴衆サイドに背を向けて候補者らと会話中だった。私は2～3㍍の距離で耳をそばだてた。狭いスペースに首相の一行、自民党関係者、聴衆が集まる。警護担当は爆発物を首相から遠ざけようと蹴り飛ばし、200人の聴衆の方へ転がった。後で思い起こし、聴衆に危険が及んでいたと考えると、ぞっとした。

東京に戻ってから、じわじわと心身の変調を感じた。2日後、39度を超える熱が出て、仕事を休む。悲惨な現場に直面した人が受ける精神的ショック「惨事ストレス」の入り口に立ったような思いがした。幸い、症状は快方に向かう。事件から1週間後、スマホの動画をちゃんと見直した。手ぶれはひどかったが、爆発した瞬間のせん光が収められていた。すぐに動画や記事を配信した。

一連の体験を通じ、首相の表情や振る舞いを日常から見続ける首相番業務の重要性を実感した。間近に追う首相番にしか見えない景色を、しっかり記録にとどめていきたい。

ひろやま・てつお▼2015年入社　福島支局　松山支局　大阪支社社会部を経て　22年9月から現職

コロナ禍3年を振り返り

「日曜勉強会」が討議の場
カギ握った専門家の意見

横田　愛（毎日新聞社くらし科学環境部・専門記者）

「『濃厚接触者』とは？」。2020年1月16日、厚生労働省が国内初の新型コロナウイルス感染者の確認を発表した記者会見で、出席していた記者の1人がこう質問した。今では誰もが知る言葉だが、多くの報道関係者にとっても感染症有事がいかに想定外だったかを示すシーンとして、今も記憶に残っている。

発生当初から厚労省を足場に取材してきたが、中国からの邦人退避、クルーズ船での集団感染と、初期対応は混乱を極めた。厚労省による記者ブリーフィングは2時間を超える日も少なくなく、終了が深夜に及ぶこともあった。省内での打ち合わせや会議後を狙って政府関係者や専門家を「出待ち」する記者が薄暗がりの廊下に詰めかけ、あまりに「密」な様子にたじろいだこともある。


東京五輪・パラリンピックに関しての提言について説明する政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長（中央/2021年6月18日/東京都千代田区・日本記者クラブ/毎日新聞社提供）

政府方針の決定過程では、政権中枢の政治家や関係省庁の官僚たちに加え、感染症や医療の専門家もキーパーソンとなった。感染状況の分析・評価を担う厚労省への助言組織「アドバイザリーボード」と、対策を具体化する内閣官房の「新型コロナウイルス感染症対策分科会」が、表における専門家の活動の舞台だった。

「表に」と表現したのは、専門家は毎週日曜日に非公式で勉強会を開き、ここが実質的な討議の場となっていたためだ。今年4月に分科会会長を務めた尾身茂氏にインタビューしたが、専門家として最重視したのは政府への「提言」のとりまとめだったと説明。「勉強会をしないと歴史の審判に耐えられないと思った」と語っている。

毎日新聞は、政治家や政府関係者を主に担当する記者と、専門家をフォローする記者に緩やかに分かれ、チーム取材を重ねてきた。同僚記者が「日曜勉強会」での議論の取材を試みるなど、専門家が何を問題視し、どんな対策が必要と考えているのかに迫ろうとしてきた。

政府も専門家の動向を注視してきた。提言は毎回、対策分科会などに出し、政府方針につなげることを目指して作られたが、政府からすると「そこまで踏み込まれては困る」というものも少なくなかった。東京五輪の無観客開催を求めた提言や、22年夏の第7波の際に、全数把握の見直しなど段階的な対策緩和案を示した提言は、まさにそれだった。専門家は、政府の会議で議論する機会を与えられず、外部で記者会見することで世論を喚起しようとした。

政府の「リスコミ」失敗続き

新型コロナ対応は、安倍晋三、菅義偉、岸田文雄と3政権にまたがったが、国民と徹底して情報を共有し、意思疎通を図る「リスク・コミュニケーション」については、いずれも失敗し続けてきたと感じる。

「ウィズコロナ」を掲げた岸田首相が、22年夏に打ち出した感染者や濃厚接触者の療養・待機期間の短縮は最たるもので、リスクを真正面から語り、国民に理解を求めることを避けた。首相は当時、記者団に「政治判断ではなく、専門家の意見もしっかり踏まえた上での判断だ」と語ったが、尾身氏は後の取材で、十分な議論がないまま「専門家に相談した」とされたと、苦言を呈した。

次に生かす作業　記者も必要

感染症対策は、何に重きを置くかでその強度や手法が変わる。状況が刻々と変わる中、何が「正解」かの見極めは本当に難しいと感じながらこの3年、取材してきた。政府もドタバタだったが、伝える側の一記者としても、備えが不十分だったと自戒している。専門家は口をそろえて「感染症は必ずまたやってくる」と言う。振り返り、次に生かす作業は、記者にとっても必要だろう。

よこた・あい▼2003年入社　北海道報道部　政治部などを経て　18年から医療福祉部（現・くらし科学環境部）で厚生労働省を担当

沖縄・宮古島 陸自ヘリ墜落事故

空撮成功の裏 競走から共創
J系列と「一夜城」ヘリポート

山本　智（フジテレビジョン 撮影中継取材部長）

4月6日、沖縄・宮古島の航空自衛隊分駐屯地を離陸した陸自ヘリが、伊良部島との間の海上で消息を絶った。このヘリには、3月に着任したばかりの陸自第8師団のトップなどの幹部自衛官が搭乗していて、行方不明者は10名に上った。

行方不明者と機体の捜索は、海上を中心に行われた。カメラは陸上と上空のヘリから構えたが、天気の悪い日や太陽の角度によって陸上からは撮影できないこともしばしばだった。ヘリからの撮影（空撮）が頼みの綱だが、宮古島は沖縄本島から約300キロ離れている。その上、周辺のヘリポートは、捜索の自衛隊が優先的に押さえられていた。少しでも近いヘリポートの方が、長時間取材ができるため、各社がその確保を競うようになった。

F系列ヘリ 上空10分が限界

捜索海域に近いヘリポートが安定的に押さえられないので、沖縄本島から長時間かけて飛んできて、短い時間上空取材をして、また長時間かけて戻るしかなかった。航続距離の長いヘリを持つNHKとNNN系列（N系）ですら現場に1時間とどまることは難しく、一方で我がFNN系列（F系）は航続距離の短いヘリしか準備できなかったため、10分程度の上空取材が限界だった。行方不明者の発見が進む中、水深の深い海底で機体が見つかり、民間のサルベージ船により引き揚げが行われることになった。引き揚げの瞬間は各社とも生中継で報道したいが、その瞬間を逃さないように飛び続けることは、どの社もできなかった。





上　海上に引き揚げられた陸上自衛隊ヘリの機体（5月2日/沖縄県宮古島沖）左　臨時に整備されたヘリポート（いずれもフジテレビジョン提供）

ここで、大きな転機を迎える。宮古島に近いヘリポートを臨時に確保できないか運航会社に相談したところ、宮古島の地主と交渉し臨時ヘリポート用地を条件付きで確保してくれた。ただ予算オーバーの金額だったため、同じ運航会社がJNN系列（J系）に折半を提案したところ快諾を得られたので、建設・整備に動き出した。そして豊臣秀吉の一夜城のように、臨時ヘリポートは数日で完成した。

同じ頃、G7広島サミットの航空取材に関する会合が開かれた。警備上の要請から代表制によるヘリ取材にしようというものだが、NHKより宮古島についてもヘリポートの確保が難しいことを理由に、空撮映像のバーターについての提案があった。この時点で、引き揚げの開始時期や作業にどれくらいかかるか見通しがたっていなかったため、社内に一部異論もあったがNHKの提案に乗ることになった。

結局、NHK、N系、ANN系列（A系）、J系とF系間のバーターが成立した。G7のような警備上の要請ではない理由でのバーター成立は、過去に例をみない。途切れない空撮体制を維持するために、各社のヘリポートの確保状況を開示することになったが、この段階になってF・J系連合が臨時ヘリポートを水面下で整備したことを知った他社は驚きを隠せなかった。

空撮のバーターは、4月28日サルベージ船の到着を撮影したA系から始まった。その後、各系列とも順繰りにフライトするが、天候などの影響で飛べない時間帯や、時間をかけて現場上空に行ったものの作業が行われていないこともあった。

共有映像は19時間20分

ヘリ5機で、合わせて17フライト、共有された映像は19時間20分にのぼった。そして、5月2日に臨時ヘリポートを飛び立ったJ系ヘリが、機体引き揚げの撮影に成功した。今回のケースは、長期戦かつ取材が困難な現場においては、各系列が協力することで貴重な映像を撮影できて、結果として視聴者のためにもなるということを学ぶ機会となった。

やまもと・さとし▼1993年入社　技術局報道技術部　ニューヨーク支局　2022年から現職

石川県珠洲市で震度6強

被災 防災 減災

最前線㉒

混乱に感情追いつかず

「何のための取材か」再考

戎野　文菜
（北陸中日新聞報道部）

「現地行きます」と言った時、まだ脚は震えていた。5月5日午後2時半すぎ、石川県北端の珠洲市を襲った最大震度6強の地震。100キロ以上離れた金沢市でも震度4の揺れがあった。県内で1人が死亡し、40人以上がけが。700棟を超える住宅に被害が出た。地震の当日と翌日、被災地を取材した。

■揺れ収まっても脚の震えが

「緊急地震速報です」「強い揺れまで19秒、18、17…」。金沢の北陸本社4階編集局。フロア中央の遊軍席で立ち上がり、左手で机の手前をつかんだ。大きな横揺れ。動画を撮るため右手でスマホを構える。揺れが収まってもしばらく脚が震えた。

カメラマンや他の記者と車で3時間近くかけ珠洲へ。家がつぶれ、鳥居が倒れ、割れた瓦が散らばっていた。映画の中にいるみたいで感情が追いつかない。それは取材相手も同じだった。

土砂崩れで家が押しつぶされた男性は、2メートル以上ある岩がいくつも転がる家の周囲をスマホのライトで照らしながら、中に残された母の救出劇を興奮気味に語った。

九死に一生だった。「家の中はたんすや冷蔵庫が倒れ、簡単に奥へ進めない。土砂で窓がふさがれ光もほとんど届かなかった」。うめき声が聞こえ、それを頼りに進んだ。母は台所の流し台で天井と戸棚の間に挟まって身動きがとれなくなっていた。隙間をつくろうと近くにあった木などを差し込み、駆けつけた近隣住民も「ジャッキを持ってこい」「チェーンソーを貸してくれ」と声を掛け合った。救急隊が到着し、母は口の中を切るなどのけがだけで助かった。



地震で民家の裏山が崩れた現場
（5月5日/石川県珠洲市正院町岡田/中日新聞社提供）

取材を終え午後9時ごろ、報道関係者が集まる珠洲市役所で原稿を書き始めた。1時間もしないうちに震度5強。机の下へもぐり、カメラを構えた。恐怖心は初めより薄れ、脚の震えもなくなっていた。

■地震頻発いつの間にか慣れ

珠洲市で2022年に観測された震度1以上の地震は195回。昨年6月にも震度6弱があった。当時、被害が大きかった同市正院町に住む友人の母は「地震には慣れてるから大丈夫」と明るい声で取材に答えてくれた。内心「慣れてちゃだめでしょ」と、その感覚が理解できずにいた。

今年5月5日から6日の地震は、一連の群発地震で最大の頻度となる70回。6日未明、ホテルで一人になると「ゴー、ガタガタガタ…」としきりに揺れを感じた。荷物をまとめ、靴下を履いたまま横になった。「たぶん次も小さい、大丈夫」。だんだんそう思え、いつのまにか寝ていた。たった数時間で私も慣れてしまっていた。

「なんでそんな揺れてる時の動画撮ろうとするんですか?」「メディアスクラムに違和感がありました」。一緒に現地に入った後輩記者たちから率直な疑問や感想をぶつけられ、何かと考える機会をもらえた。

昨年の地震と震度が違えば、被害も住民の心のダメージも全く違う。明るい友人の母でさえ「話せる状態じゃない。ごめんね」とショックを隠さなかった。なのに…。「がれきを片付けていたらどこかのカメラマンに『写真を撮りたいから片付けたやつを戻してほしい』って言われた」。ある住民が後輩記者にそう明かした。もちろん、応じなかったらしい。

何のために取材するのか、誰のために情報を届けるのか。心に余裕が持てない被災地だからこそ、常に考える姿勢とバランス感覚が求められる。素直な心で向き合う若手記者たちに気付かされたことは多かった。

えびすの・あやな▼2016年中日新聞社入社　岐阜県高山支局　北陸本社報道部　県政担当を経て　現在は遊軍でデジタルを担当

私が会ったあの人

川津祐介さん 俳優
未来の為政者へ、想い熱く

杉田　朗（東海テレビ放送）

「君が杉田君？」

青い瞳でじっと見つめられると吸い込まれそうになった。子どものころ、テレビドラマ「ザ・ガードマン」「Gメン75」で見ていた俳優、川津祐介さんが目の前にいた。

1989年、科学教養番組「てれび博物館」（日曜朝10時～10時30分）の担当ADとなった最初のロケ現場であった。番組の放送開始は78年、当時すでに500回を数えており、その初回からの司会者が川津さんだった。

■小5でも理解できる番組を

その後、ディレクターを経てプロデューサーになると、映画、舞台など多忙を極める川津さんと全国の取材先を回り、番組の方向性、テーマの選択等、いろんな話をするようになった。そして、青少年が楽しめるオモシロ実験企画物に加えて、次第に環境問題、医療問題といった硬派な内容も取り上げるようになっていった。

98年「ダイオキシン」をテーマに選んだとき、表現の仕方について電話で真夜中まで話し合った。「小学5年生でも理解できる」がモットーの番組のため、わかりやすくしようとすると多くの情報を端折らなくてはならない。「ごく微量で遺伝子が傷つき不妊になる⁉」「食物連鎖でヒトの体内に入るときには濃縮されて大変危険⁉」など、かなりエキセントリックな内容なので、どこまで踏み込んで表現するのか判断が難しかった。川津さんは、環境ホルモン、温暖化など人体や子孫に影響を与えるテーマについては、特に最新の情報を正確に伝えようと努力していた。

2014年、長年お蔵入りしていた川津さん主演の映画「ナンバーテン・ブルース さらばサイゴン」が公開された。撮影されたのは75年4月30日にサイゴンが陥落する直前の南ベトナムだった。川津さんが、戦争、環境汚染等に強い関心を示した根幹が、この枯葉剤、ナパーム弾が投下されたベトナム戦争中での撮影現場にあったに違いないと確信した。



（東海テレビ放送提供）

■「1000年先を見据えよう」

1～2年に1度、メインスタッフとともに司会者にも入ってもらい企画合宿を行った。

あるとき、川津さんから、「1000年先を見据えよう」というテーマが提案された。人類の歴史と英知を見直し、今後何が予測され、何に注目すべきなのか、想像力を豊かに考えよう、と。「ミレニアム」「2000年問題」など、21世紀に向けて騒がしくなるより前のことで、正直ピンとこなかった。

しかし川津さんは、「日本はこのまま少子化が進み、いろんな問題点を先送りしていくと、50年後には今の社会構造は崩壊して食糧、医療、エネルギー政策など次々と破綻していく」「厳しい生活環境が続くとこれまでの歴史では必ず暴動、戦争に結び付いている。未来に為政者となる青少年たちにこそ想像力を駆使してもらい、さらにその先を見据えてもらいたい」と熱く語った。

2000年、番組のリニューアルで川津さんと私が卒業することになり、年に1度の親交に変わっていった。22年2月24日、ロシアのウクライナ侵攻が勃発した。川津さんが亡くなられたのはその2日後だった。

侵攻から1年以上膠着状態が続き、いろんな不協和音が噴出している。この世界の状況を川津さんは天国からどんな思いで見つめているのだろうか。

（すぎた・あきら　1986年入社　報道制作局制作部担当部長　事業局専門局長などを経て　現在　同局スーパーバイザー）

次号は五十嵐泰さん（共同通信社）にバトンが渡ります。

韓国民主化36年

成長と民主主義の夢いずこ

明るい明日信じた80年代



鈴置　高史（すずおき　たかぶみ）

1954年愛知県生まれ　77年日本経済新聞入社　大阪経済部　東大阪分室　国際部を経て　ソウル・香港支局　経済解説部長　編集委員　2018年退社　「中国産業の勃興」を描き02年度ボーン・上田記念国際記者賞受賞　06年東西センター・ジェファーソン・フェロー　著書に『朝鮮半島201Z年』『米韓同盟消滅』『韓国民主政治の自壊』など

韓国で民主化宣言が発せられた1987年6月29日、私はソウルにいた。86年にはフィリピンの独裁政権が倒れ、台湾も多党体制に踏み出していた。経済成長に成功したアジアは次第に民主化する。すると、戦争もなくなる――と当時は思ったものだ。いずれは中国さえ民主化すると考える人もけっこういたのだ。

◆コーヒーが無料になった日

「今日は嬉しい日。コーヒーは無料」――。ソウルのど真ん中の喫茶店がこんな紙を張り出した。民主化宣言の瞬間から、街を歩く韓国人の顔が目に見えて明るくなった。

野党側は87年12月の大統領選挙を、政権に有利な間接選挙から直接制に代えるよう要求。呼応した学生団体は街頭闘争を繰り広げた。当時の全斗煥（チョンドゥファン）政権は力で抑え込み警察の拷問で学生1人が死に、機動隊の催涙弾の水平射撃でさらに1人が死んだ。戒厳令を敷いて野党の指導者を一気に逮捕する計画も立てた。「このままでは国が滅びる」「米国に移民したい」と打ち明ける韓国の友人がいた。

だが、緊張が極度に高まった瞬間、政権は直接選挙制を受け入れた。88年秋のソウル五輪が頓挫することを恐れたのである。この突然で全面的な譲歩に国全体が安堵した。民主化運動の指導者の一人で当時は軟禁状態にあった金大中（キムデジュン）氏もその日、自宅に集まった記者に「人間的な温かみを感じる」と語った。

デモに参加し起訴されていた学生に対し裁判官は直ちに無罪を宣告した。反政府勢力への弾圧を嫌気して下げていた株価も急騰した。級長も先生の指名ではなく選挙で選ぶよう、変えた小学校も登場した。

こんな明るい話を「成長が生んだ民主主義」として東京に送る日が続いた。駐韓日本大使も与野党間の大妥協を称賛、「何でも気楽に相談できる国が隣にできた」と民主化をわがことのように喜んだ。

◆原動力 むしろ人々の怒り

もっとも、冷静に観察していた韓国人もいた。大手紙のC編集局長だ。「韓国も世界の新聞も『経済的自由を得た韓国人が政治的自由を求めて闘い、民主化を勝ち取った』と書く。いかにもそれらしいが、本当だろうか。政権を追い詰めたのは学生を殺す警察への人々の怒りだ。成長とは関係ない」

私はギクリとした。確かにそうなのだ。「我が国の新聞はデモを1行も書けない。代わりに世界に知らせてくれ」と、現場までの料金を受け取ろうとしなかったタクシーの運転手さん。催涙弾を浴びる学生に、顔を拭えとおしぼりを屋上から投げたホテルの従業員ら。「我が国のために苦労をかけるね」と毎朝送り出してくれた下宿のおばさん……。皆が怒っていた。だが、最終局面で学生デモに加わった庶民が必ずしも民主的政体の実現を求めたわけではないのだ。

ただ、民主化宣言と共に新聞の検閲はなくなった。拷問も21世紀初めまでになくなった。それを見て私は「きっかけは怒りであったにせよ、強権体制が終われば民主化する」と単純に考えた。

C局長の発言を思い出したのは２０１４年。最大手紙、朝鮮日報を引用報道した産経新聞ソウル支局長が、大統領に対する名誉棄損で訴えられたうえ、出国禁止処分になった。朝鮮日報には何のおとがめもなし。それもあってか「言論の自由への侵害だ」と批判した韓国紙はごく少数だった。それどころかある大手紙は社説で「日ごろから産経は反韓国的だ」として起訴を正当化した。

１９８７年、韓国人が望んだのは何だったのだろうか。学生らは何のために死んだのか――。

この疑問が再び蘇ったのが２０２２年のロシアによるウクライナ侵攻の直後だ。韓国メディアの少なくとも４人の東京特派員が「日本がウクライナ支援に熱心なのは下心があるからだ」と書いた。国連常任理事国入りが狙いと断じた記者もいる。彼らは「直接、自分の得になること」があって初めて、強権国家に侵略された民主主義国を応援する気になると告白したに等しい。


新世界百貨店前の路上デモ（1987年6月/韓国・ソウル/時事通信社提供）

◆「民主派」が指揮権の禁じ手

民主化当時、日本にも冷ややかに眺めた人がいた。韓国研究者の田中明氏だ。「これは文人が軍人から権力を奪い返した事件である」。理念ではなく党派の争いと見切ったのだ。20年、文在寅（ムンジェイン）政権が3度にわたり指揮権を発動した時、この評を思い出した。同政権の中枢は大統領以下、強権的政権と戦った「民主派」が担っていたからだ。

いわゆる独裁時代、検察は政権の手先だったので指揮権を発動する必要はなかった。民主化後、青瓦台（大統領府）が指揮権を発動しようとした際には法務部長官が拒否した。法務部が屈したこともあるが、この時は検事総長が抗議のため辞任した。

韓国も「指揮権は存在するが、安易に使えない」慣例が根付きかけていた。それを「民主派」が壊したのだ。「誰かが書くだろうな」と見ていたら、やはり東京特派員を経験した長老記者が「１９５４年以降、指揮権を封印した日本」と比較した。

文在寅政権は２０２１年、メディアの虚偽報道に巨額の賠償金を請求できる「言論仲裁法改定案」の成立を目指した。虚偽報道による被害額の5倍以内の罰金を支払わせる、との法律だ。

「5倍以内」とあるので抑制的に見えるが「虚偽か否か」と損害額は政府機関が決める。当然、新聞などを威嚇する強力な武器になるわけで「メディア懲罰法」とも呼ばれた。司法委員会では強行採決されたが、メディアや国際社会の猛反対もあって本会議への上程は見送られた。

注目すべきは世論調査だった。ほとんどの調査で賛否が相半ばした。韓国でも「傲慢なメディア」への風当たりが強まる一方だ。日本語の「マスゴミ」に相当する「キレギ」（ゴミ記者）という表現も生まれた。その意味で不思議はないのだが、代金を受け取ろうとしなかったタクシー運転手氏はどこへ行ったのかと首を傾げもした。

最近、S・レビツキーとD・ジブラットの『民主主義の死に方』に言及する韓国紙が目につく。この本は「民主主義を壊すのは今や軍人のクーデターではなく、選挙で選ばれた政権である」「政治的対立が激しくなると、権力は司法やメディアなど中立機関を取り込んで生き残りを図る」と警告した。韓国人は身につまされるのだろう。もちろん、日本人にとっても他人事ではない。

◆大正デモクラシーなぞらえ

最後の「書かなかった話」は名刺も交換しなかった知識人との対話だ。民主化宣言の後も反政府集会は続いた。延世大学の芝生で学生の演説を聞いていたら、隣に座っていた助教授風の人に話しかけられた。ソウル外信記者クラブの腕章を巻いていたからだろう。

民主化をさぞ喜んでいると思ったら、そうでもなかった。定着には時間がかかり、前途は多難と言うのだ。「日本の戦後民主主義も大正デモクラシーと、その蹉跌の上に咲いたのです」との言葉が耳朶（じだ）に残る。

この寄稿を若い人が読んだら「バラ色の世界を夢見る何ともおめでたい記者が昔はいたものだ」とあきれるに違いない。返す言葉もない。だが、本当のことだから記録に残すために書いておく。

正味財産増減計算書内訳表

自　2022年4月1日　　至　2023年3月31日

（単位：円）

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	合計
	公1 記者会見等	公2 クラブ賞	公3 会報・HP	共通	小計			
Ⅰ一般正味財産増減の部								
1．経常増減の部								
（1）経常収益								
特定資産運用益		1,165,369		9,361	1,174,730			1,174,730
受取会費				227,975,514	227,975,514		64,300,786	292,276,300
法人会員会費収入				150,729,072	150,729,072		42,513,328	193,242,400
個人会員会費収入				43,147,260	43,147,260		12,169,740	55,317,000
賛助会員会費収入				34,099,182	34,099,182		9,617,718	43,716,900
事業収益						39,381,101		39,381,101
貸室料収入						28,107,463		28,107,463
飲食売上割戻し						6,652,038		6,652,038
施設機器賃借料						4,621,600		4,621,600
雑収益				234	234	102,247	28	102,509
受取利息				234	234	50	28	312
その他の雑収入						102,197		102,197
受取入会金				117,000	117,000		33,000	150,000
受取寄付金				2,100,000	2,100,000			2,100,000
経常収益計		1,165,369		230,202,109	231,367,478	39,483,348	64,333,814	335,184,640
（2）経常費用								
事業費	133,911,092	12,422,237	42,021,264	56,579,869	244,934,462	43,065,227		287,999,689
借室維持費	75,248,790			56,579,869	131,828,659	24,891,895		156,720,554
借室料	39,152,837			24,470,523	63,623,360	19,576,418		83,199,778
共益費	6,972,931			4,358,082	11,331,013	3,486,466		14,817,479
空調・光熱費	3,658,022			2,286,264	5,944,286	1,829,011		7,773,297
ホール専用利用費	25,465,000			25,465,000	50,930,000			50,930,000
人件費	46,585,069	10,922,682	25,589,250		83,097,001	17,761,780		100,858,781
役員報酬	6,298,500	1,259,700	5,038,800		12,597,000			12,597,000
給与金	26,253,723	6,036,082	12,672,072		44,961,877	11,675,654		56,637,531
賞与・諸手当	13,691,733	3,549,374	7,707,823		24,948,930	5,969,838		30,918,768
厚生費	341,113	77,526	170,555		589,194	116,288		705,482
事業費	11,174,556	1,499,555	16,432,014		29,106,125			29,106,125
会議費	709,917	27,305	172,928		910,150			910,150
事業運営費	8,985,381	345,592	2,188,746		11,519,719			11,519,719
会報発行・HP運営費			13,010,808		13,010,808			13,010,808
クラブ賞実施費		866,769			866,769			866,769
運営雑費	222,630	8,563	54,230		285,423			285,423
通信費	1,212,884	242,577	970,307		2,425,768			2,425,768
印刷費	42,240	8,448	33,792		84,480			84,480
交通費	1,504	301	1,203		3,008			3,008
減価償却費	902,677				902,677	411,552		1,314,229
管理費							42,776,751	42,776,751
借室維持費							18,668,922	18,668,922
借室料							14,682,314	14,682,314
共益費							2,614,849	2,614,849
空調・光熱費							1,371,759	1,371,759
人件費							9,910,513	9,910,513
役員報酬							2,223,000	2,223,000
給与金							4,351,957	4,351,957
賞与・諸手当							3,265,778	3,265,778
厚生費							69,778	69,778
その他の管理費							14,123,993	14,123,993
クラブ管理費							10,440,750	10,440,750
機器備品費							14,300	14,300
消耗品費							319,137	319,137
事務委託費							2,148,458	2,148,458
事務雑費							573,035	573,035
通信費							606,442	606,442
印刷費							21,120	21,120
交通費							751	751
減価償却費							73,323	73,323
経常費用計	133,911,092	12,422,237	42,021,264	56,579,869	244,934,462	43,065,227	42,776,751	330,776,440
評価損益等調整前当期経常増減額	△133,911,092	△11,256,868	△42,021,264	173,622,240	△13,566,984	△3,581,879	21,557,063	4,408,200
当期経常増減額	△133,911,092	△11,256,868	△42,021,264	173,622,240	△13,566,984	△3,581,879	21,557,063	4,408,200
2．経常外増減の部								
（1）経常外収益								
経常外収入計								
（2）経常外費用								
固定資産除却損								
経常外費用計								
当期経常外増減額								
他会計振替額								
当期一般正味財産増減額	△133,911,092	△11,256,868	△42,021,264	173,622,240	△13,566,984	△3,581,879	21,557,063	4,408,200
一般正味財産期首残高	△1,251,803,485	△106,222,906	△344,508,550	2,168,100,451	465,565,510	166,773,651	108,592,705	740,931,866
一般正味財産期末残高	△1,385,714,577	△117,479,774	△386,529,814	2,341,722,691	451,998,526	163,191,772	130,149,768	745,340,066
Ⅱ指定正味財産増減の部								
指定正味財産期首残高		46,872,328			46,872,328			46,872,328
指定正味財産期末残高		46,872,328			46,872,328			46,872,328
Ⅲ正味財産期末残高	△1,385,714,577	△70,607,446	△386,529,814	2,341,722,691	498,870,854	163,191,772	130,149,768	792,212,394

●報道実務家フォーラム2023
47講座に750人が参加

記者や編集者、ディレクターなど報道実務家が会社や所属と関係なく一堂に会して取材術や報道ノウハウを身につける「報道実務家フォーラム2023」（主催・NPO法人報道実務家フォーラムなど）が4月28～30日、東京・早稲田大学で開かれ、対面・オンラインを合わせ約750人が参加した。

「国交省統計不正」「許すなわいせつ教員キャンペーン」「芸能界性加害や寺田総務省政治資金問題」など、社会に意義あるスクープや好企画の担当記者・デスクが取材経緯と舞台裏を解説する講演や、情報公開制度、オープンデータ、デジタルツールの使い方を専門家がコーチするワークショップ、女性の働きやすさや子育て記者の知恵を語り合うセッションなど、計47の講座で議論し学びあった。

プロの「横つながり」を強化して報道界のパワーアップにつなげることも目指した交流の場も。同フォーラムは米国の「調査報道記者編集者協会大会」などにならって開かれ、各社の記者研修としての活用も増えている。

報道実務家フォーラム事務局長
澤康臣（個人D会員）

土曜記者ゼミ

IT編①「NICAR報告」

5・13／講師：小宮山亮磨 朝日新聞デジタル企画報道部、曽祢真衣 日経BPメディア・事業システム開発ユニット／出席：会場6人、ウェブ23人

NICAR参加者から学ぶ

小宮山さんと曽祢さんは3月にアメリカで行われたデータジャーナリズムの国際的な勉強会「NICAR」に参加。同勉強会ではPythonやR、今話題のチャットGPTまで多彩なプログラムが設けられたという。ゼミでは、二人が学んだスキルをハンズオン形式で教わった。

（事務局）

調査報道①
調査報道の入り口

5・20／講師：高田昌幸 東京都市大学メディア情報学部教授／出席：会場9人、ウェブ27人

記者クラブ所属の記者だからこそ

「記者クラブ記者」にしかできない調査報道と題して講演した高田さん。冒頭、情報公開請求やオープンデータを使った調査報道はあるが「本当にそれでわかるのか？　読者や視聴者に見えない、オープンデータを解析しても見えない権力の内側をえぐる報道をすべき」と強調した。

高田さんが現役時代に心がけていたことが「1対1の内部告発の受け皿として自分を認知してもらう」ことだ。「記者クラブに所属しなければ巡回できない役所の幹部らを定期的に巡回し、顔を売ることで、この記者なら信用できそうだと思ってもらう。そこに記者クラブに記者がいる意味がある」と高田さん。

また、最近の記者の考えに対して「会見でそんな質問はできない、相手に迷惑がかかるから記事は書けないと言う記者もいるが、それは腹をくくれていないだけ。読者の期待に応えること、それが権力を監視する記者としての生き方」と指摘した。

泥臭くも足で稼ぐという記者の原点に立ち返らされた講演だった。

（事務局）

貸借対照表　2023年3月31日現在

（単位：円）

科目	2022年度	2021年度	増減
Ⅰ資産の部			
1．流動資産			
現金預金	24,294,288	13,360,954	10,933,334
仮払金	195,485	139,474	56,011
立替金	2,910,171	2,895,129	15,042
未収会費	5,792,300	6,127,200	△334,900
未収貸室料	1,535,107	1,531,652	3,455
前払金	11,345,208	11,389,728	△44,520
流動資産合計	46,072,559	35,444,137	10,628,422
2．固定資産			
(1)特定資産			
退職準備積立預金	64,087,693	64,087,693	0
特別修繕積立預金	164,973,032	164,973,032	0
特別記念事業積立預金	44,471,295	44,471,295	0
特別システム更新積立預金	65,318,782	65,318,782	0
クラブ賞積立預金	230,957,246	230,957,246	0
経営安定化資金積立預金	166,414,561	168,414,561	△2,000,000
特定資産合計	736,222,609	738,222,609	△2,000,000
(2)その他固定資産			
内装設備	4,138,307	4,505,322	△367,015
什器備品	1,733,541	2,704,743	△971,202
ソフトウェア	168,561	217,896	△49,335
敷金	75,938,403	75,938,403	0
その他固定資産合計	81,978,812	83,366,364	△1,387,552
固定資産合計	818,201,421	821,588,973	△3,387,552
資産合計	864,273,980	857,033,110	7,240,870
Ⅱ負債の部			
1.流動負債			
仮受金	2,740,500	2,640,300	100,200
預り金	0	6,822	△6,822
未払金	5,233,393	2,494,101	2,739,292
流動負債合計	7,973,893	5,141,223	2,832,670
2.固定負債			
退職準備引当金	64,087,693	64,087,693	0
固定負債合計	64,087,693	64,087,693	0
負債合計	72,061,586	69,228,916	2,832,670
Ⅲ正味財産の部			
1.指定正味財産			
指定正味財産合計	46,872,328	46,872,328	0
2.一般正味財産	745,340,066	740,931,866	4,408,200
正味財産合計	792,212,394	787,804,194	4,408,200
負債及び正味財産合計	864,273,980	857,033,110	7,240,870

マイBOOKマイPR

『四季百選２０２２』
鈴木　祐子（日本農業新聞論説委員長）

■四季を通した農業と食の今

「四季は私の心の栄養剤です」「朝一番に目を通します」。読者からの温かい声に励まされ、創刊95周年を記念して日本農業新聞の1面コラム「四季」を集めた「四季百選２０２２」ができました。

生きることは食べること。食べることができるのはこの国に農業があるから。四季のうつろいを通して、日本の農業と食の今をぎゅっとコラムに凝縮しました。ぜひ、お手元に。

注文は日本農業新聞普及推進部。電話０３―６２８１―５８０３。



日本農業新聞
550円

『ハマのドン　横浜カジノ阻止をめぐる闘いの記録』
松原　文枝（映画「ハマのドン」監督、テレビ朝日「テレメンタリー」ディレクター）

■国策なぎ倒した舞台裏

横浜港湾の元締めで地元政財界に影響力を持つ〝ハマのドン〟こと藤木幸夫。御年92歳。カジノ誘致阻止に向け、時の最高権力者と全面対決した。決戦の場となったのは横浜市長選。藤木が賭けたのは、19万もの署名を集めた市民の力だった。リスク覚悟で挑んだ藤木の行動と市民の力が融合し、最後は国策をなぎ倒した。政治を市民の手に取り戻す―藤木とは一体何者で背負ってきたものとは―。映画「ハマのドン」を深堀りするとともに、映画製作の舞台裏を綴った。



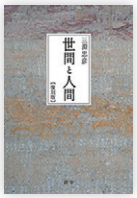
集英社
1,056円

『世間と人間　復刻版』
三淵忠彦著
編集　本橋　由紀（毎日新聞社小田原通信部）

■司法の骨格づくりに尽力

初代最高裁判所長官、三淵忠彦が遺したエッセー集を復刻した。敗戦から立ち上がり、新しい国を目指したその時に、三淵は司法の骨格づくりに尽力した。戊辰戦争の責めを負い切腹した旧会津藩の家老萱野権兵衛を伯父に持ち、芯には会津の心があった。エッセーは平易で動物や食べ物、趣味などを書いているが、人としてあるべき姿が読み取れる。今の時代にこそ多くの人に読んでほしいと考えた。三淵は私の曽祖父である。

この欄へ掲載ご希望のかたは事務局の杉本翔一までお問い合わせください。（電話０３―３５０３―２７２９、メールsugimoto@jnpc.or.jp）



鉄筆
3,080円

会報委員から

いやぁ、楽しかった

いやぁ、本当に楽しませていただいた。仕事が楽しかったのは、産経新聞の「令和阿房列車」シリーズで全国を旅したのと、会報委員長くらいなものである。

4年前に事務局から説明を受けたときには、「ギャラももらえないのに厄介な仕事だな」と心の中で舌打ちしたが、予想は裏切られるためにある。

月に一度の「編集会議」で、会報にどんなテーマで誰に書いてもらうかを各社の現役記者やOB・OGの皆さんらがアイデアを持ち寄って決めるのだが、これが面白いのである。毎回、「なるほどこういうモノの見方があるのか」「あのニュースは○○の特ダネだったのか」などと、頷きながら聴かせてもらった。

コロナ禍でもいちはやく「対面式」会議を復活させたのもネット会議では、委員同士の甲論乙駁（こうろんおつばく）が難しいと感じたからだ（私がデジタルに弱いためでもあるが）。

委員長として気をつけたのは、筆者が特定の社に集中しないこと、なるべく「委員長決裁」を避けることだった。自分の考えがかなり世間から隔たりがあるのを自覚しているので、万機公論に決すべく、議論を尽くし、だめなら多数決で決めさせてもらった。

委員の皆さんには、所属する組織を代表してではなく、個人の立場で活発に意見交換していただいた。江木専務理事をはじめ会報担当の本庄、杉本の両事務局員には、足を向けて寝れない。実際に筆者と交渉し、編集作業をするのは事務局で、委員会が決めた無理難題を毎回、きっちり受け止めてくれた。感謝の言葉もない。

心残りは、「オールドメディアに未来はあるか」を特集したかったのだが、それは新委員長とメンバーに託したい。

4年間、誠にありがとうございました。

産経新聞社特別記者兼上席論説委員兼コラムニスト

乾　正人

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話　和食 3503-2723　洋食 3503-2766・2731

和食　水無月会席（6/30まで）

先付：温燻手綱寿司、里芋ゆかり揚げ、笹巻麸など　お椀：沢煮仕立て　造り：鮪、鯛、勘八　焼物：鮪ステーキ吟醸香味醤油　煮物：ひろうす、絹さや、玉辛子　揚物：鱧黄味揚げ 美味出汁柚子おろし　食事：鯛茶漬け　水菓子：時の物（5,500円）

（板長：庄田賢）

洋食　季節のおすすめコース（6/30まで）

パテドカンパーニュのサラダ仕立て バルサミコソース、ヴィシソワーズ、舌平目とオマール海老のポワレ サフランソースとアメリケーヌソース、アプリコットとチーズのタルト、コーヒーまたは紅茶、パンまたはライス（4,400円）。ランチ、ディナーともに9階レストランでもご提供します。

（シェフ：佐藤和治）

クラブの貸室をご利用ください

会員は規定の貸室料金でクラブの貸室を利用できます。９階に大会議室、小会議室、会見場の３室があり、10階にはホールがあります。ホールは人数や用途によって分割した使い方ができます。昼間帯（午前10時～午後４時半）の会員利用は火、木、土に限らせていただきます。夜間帯は（午後６時～９時）は曜日にかかわらず利用できます（土曜日は午後４時半まで）。

現在はビュッフェを再開しております。そのほかお弁当や洋食コースなどお食事付きの会合を承っております。社内の会合、ご家族、ご友人とのお集まりにご利用ください。

貸室の空き状況、利用料金などはウェブサイトでご確認いただけます。詳細はフロアマネジャーへお問い合わせください（03-3503-2724）。

日本記者クラブ賞・同特別賞受賞記念講演 6月30日、7月10日に開催

受賞者の皆さんが取材や活動の舞台裏を語る記念講演会を２回に分けて開催します。

①６月30日（金）17：00～19：00

登壇者：RSK山陽放送「RSK地域スペシャル・メッセージ」取材班（山下晴海・RSK山陽放送報道制作局長）、免田事件資料保存委員会（高峰武、甲斐壮一、牧口敏孝の各氏）

②７月10日（月）17：00～18：00

登壇者：西野智彦 TBSテレビ常勤監査役

いずれの会場も10階ホール。Zoomによるオンライン配信も行います。

出席ご希望の方はウェブサイトまたはメール（kaiken@jnpc.or.jp）でお申し込みください。

新しい個人Ｄ会員

社をご卒業の機にクラブへの入会をご希望のかたは事務局へお問い合わせください。

赤穂（あかほ） 啓子（けいこ）



1986年日刊工業新聞入社。神戸支局、第一産業部長、ニュースセンター長、大阪支社編集局長、論説副委員長など。2023年3月退社。

これからも、ものづくりと中小企業をメインテーマに、取材と執筆活動を続けていきます。

藤生（ふじう） 明（あきら）



1991年朝日新聞入社。AERA編集部副編集長、大阪社会部、東京社会部専門記者、編集委員など。2023年3月退社。

市長銃撃直後の長崎が初任地です。以来、右翼の思想、歴史に強い関心を抱いてきました。その界隈を掘り続けようと思います。

前田（まえだ） 惣吉（そうきち）



1968年共同通信入社。本社記事審査室、報道部、大阪支社整理部、本社校閲部など。2003年退社。

小２で筆を、「一期一会」を座右の銘に、「書家」として「書は人なり心なり」を具現化。世界、日本の“今”を学び、見識を深めたく思います。

＜法人代表変更＞

NHKグローバルメディアサービス
傍田賢治 代表取締役　（旧 根本拓也氏）

今後の行事予定（6/2現在）

16㊎	15：30～17：15　10階ホール 試写会「わたしたちの国立西洋美術館」 17：30～18：30　会場は同じ 田中正之 国立西洋美術館館長　会見
20㊋	14：00～15：30　９階会見場 「放送法文書をどう読むか」③ ジャーナリズム論の視点から放送法第4条を考える 大石裕 慶應義塾大学名誉教授
22㊍	13：30～15：00　９階会見場 「ジャニーズ問題から考える」③ 河原理子さん 元朝日新聞記者
23㊎	14：00～15：15　10階ホール 「Jリーグ30年」① プロビンチャの挑戦
7月 12㊌	15：30～17：00　10階ホール 「関東大震災100年」 廣井悠 東京大学大学院教授
14㊎	13：30～14：30　10階ホール 「Jリーグ30年」② 川淵三郎 Jリーグ初代チェアマン

クラブの電話　ダイヤルイン

- 和食レストラン（9階）……☎3503-2723
- 洋食レストラン（10階）……☎3503-2766
- 貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724
- 受　付……☎3503-2721
- 会員事務……☎3503-2727
- 経　理……☎3503-2728
- クラブ行事への申し込み……☎3503-2722
- 会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

●法人会員：126社　●基本会員：716人　●個人会員：1,070人
●法人・個人賛助会員：53社・117人　●特別賛助会員：92人
●名誉・功労会員：13人　●学生会員：41人　計179社・2,049人

会報委員会

委員長＝乾 正人
委　員＝勝田 洋人　倉澤 治雄　今野 洋史　真田 正明　古沢 由紀子　細川 克也　水野 雅央　本橋 春紀　森安 豊一　山田 道子
（事務局：本庄五月　杉本翔一）
☎03-3503-2754　FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：溝脇（みぞわき）　正（ただし）（朝日新聞東京本社映像報道部名古屋担当）



「なばなの里」のチューリップ畑＝４月３日、三重県桑名市、ドローンで撮影

花は咲き 花は散る

小学校の花壇といえば、春はチューリップだった。球根の水栽培というのも教わった。いまでもそうなのだろうか。

「さいた♪　さいた♪」

なんとも素朴な唱歌もある。

バラと並んで、もっとも親しまれてきた洋花だろう。

チューリップといえばオランダだ。風車がよく似合う。

そのオランダで17世紀はじめ、貴重品種のチューリップの球根取引をめぐって、とてつもない投機熱が起きた。球根ひとつが平均年収の数倍もで売買されたというから、正気の沙汰ではない。

このバブルはあっと言う間にはじけ、路頭に迷う人が続出した。というが、実は正確な記録が残っているわけでない。教訓話の類いかもしれない、ともいわれる。ただ、活発な取引があったのは事実で、翌年春渡しの球根の買取権が売買されたりしたという。先物取引の始まりだ。

その先物取引のメッカであるシカゴの取引所をはじめて訪ねたのは40年近く前、日本がバブル景気に踊る直前の時代だった。大阪の社会部記者として、ある事件の資金の流れを追ってシカゴにさまよい込んだ。

「シカゴはね、大阪の米市場に学んだんだよ」

取引所幹部から、その歴史を聞いて仰天した。農作物を中心としたシカゴ商品取引所は19世紀半ばに発足、先物の取引技法の多くを堂島米市場から学んだという。

堂島に先立つ淀屋の米市は17世紀前半に始まっていたから、オランダのチューリップ先物と同時期だが、淀屋こそ世界における本格的な先物取引の先駆けとされる。

シカゴまで追ったのは詐欺犯罪史に残る「豊田商事」の資金だった。やがて同社はバブルのようにはじけ、消えた。

（会田　弘継）

2022年度事業報告（概要）

＊全文はウェブサイトに掲載しています

2022年度はコロナ禍の影響による財政悪化で赤字予算を組みながらも、必要な事業に適切な予算を配して使命を果たすことに努め、コロナ対応から通常運転へのシフトを試みた1年だった。

■196回のプレス行事、行事総数はコロナ前水準に

公益社団法人日本記者クラブは22年度、合計196回のプレス向け行事（記者会見、討論会、研究会、記者ゼミ、記者研修会、取材団）を主催した。一般行事を加えた行事総数は215回だった。記者会見・研究会の平均参加者数は75・3人だった。会場参加者の比率は35・1％と前年度の2倍超となったが、依然オンライン参加が主流だった。

最も多くの参加者を記録したのは参議院議員選挙の公示前日に開催した9党党首討論会（6・21 338人）だった。ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）で14年ぶりの優勝を果たした侍ジャパンの栗山英樹監督（3・27 258人）、新型コロナ第7波を受けての尾身茂氏ら医療専門家有志7人（8・2 193人）、史上最年少で「三冠王」に輝いたヤクルトスワローズの村上宗隆選手（11・14 185人）、映画「ドライブ・マイ・カー」で米アカデミー賞国際長編映画賞を受賞した監督の濱口竜介さん、主演俳優の西島秀俊さんら（4・5 158人）などの注目会見もハイブリッド形式で開催し、多くの記者が参加した。

ロシアのウクライナ侵攻を受けてのシリーズ企画「ウクライナ」では、ウクライナ公共放送「ススピーリネ」の会長が現地からリモート会見に応じた（6・9）。

海外要人の会見も増え始め、グロッシ国際原子力機関（IAEA）事務局長（5・20）、グテーレス国連事務総長（8・8）、チャヴシュオール・トルコ外相（9・26）らが登壇した。

被害者、当事者の声を取り上げる会見では、学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る財務省の公文書改ざん問題を受け、自死した同省近畿財務局職員の赤木俊夫さんの妻、赤木雅子さん（4・11）、陸上自衛隊内での性暴力被害を告発した五ノ井里奈さん（1・30）が登壇した。

取材団・プレスツアーについては東京電力福島第一原子力発電所への取材団を5月11日、2月6～8日、7～9日に派遣した。2月の取材団では福島県浪江町、双葉町などへの周辺取材を約2年ぶりに再開した。いずれの取材団も10社10人が参加した。

毎年恒例の記者研修会は3年ぶりに会場を設け、オンライン併用で「実践講座～調査報道、OSINT、ファクトチェック」をテーマに10月28、29日に開催した。

現役記者向けの勉強会・土曜記者ゼミ「調査報道」と「IT講座」は、22年度も記者が記者に教える形式で、調査報道の手法や実践例、パソコンやウェブの使い方を紹介、対面とオンライン併用で行った。

■9党党首討論会を開催

第26回参議院議員選挙（7月10日投開票）の公示日前日の6月21日に、国政選挙前恒例の党首討論会を開催。政党要件を参考に決めた自民、立憲、公明、維新、共産、国民民主、れいわ新選組、社民、NHK党の9党首が登壇した。

■クラブ賞は日経井上亮さん、特別賞は西日本「あな特」

22年度の日本記者クラブ賞は、長年、皇室取材を行ってきた井上亮・日本経済新聞社総合解説センター編集委員、同特別賞は、LINEを活用した読者起点の調査報道を実施している西日本新聞「あなたの特命取材班」に贈られた。

■運営改善計画を各委員会で検討

第672回理事会（21・11・11）において承認された運営改善計画の策定については、（1）公益目的事業＝①記者会見の開催（担当：企画委員会）②日本記者クラブ賞の実施（担当：総務委員会）③会報とインターネットでの情報開示・発信（担当：会報委員会）、（2）収益事業＝施設の貸し出し、飲食などの収益事業の拡大（担当：施設運営委員会）、（3）会員制度＝全国のメディアへの入会促進のための制度の改善（担当：会員資格委員会）、（4）事務局体制＝効果的に業務を遂行できる事務局体制の検討などを、各担当委員会で方策を検討し最終案の調整に入った。

■会報・ウェブサイトアンケートを実施

第672回理事会で策定されたクラブの運営改善計画を受け、会報とウェブサイトの改善のため、12月に、会員対象にアンケートを実施した。

■地方メディアへの入会勧誘を実施

第672回理事会の決定を受けて、新聞協会ならびに民放連加盟社で、クラブの非会員、あるいは以前に会員社だった地方メディアを対象に、22年度末までの期間限定で会員と同様のサービスが受けられる「お試し入会」を21年12月に各社へ呼びかけたところ、22年3月末までに15社18人の登録があった。

■収益事業、コロナ前の水準の6割まで回復

日本記者クラブは大小4つの会議室（9階会見場、大会議室、小会議室、10階ホール）を、会員に有料で貸し出している。ラウンジ、レストランや貸室は、20年度から続く人数制限を緩和し、感染症対策などの対応を取りながら、会員の利便性を損なわないよう努めた。貸室料収入はコロナ前の2018年度と比べ、約6割まで回復した。

■鈴田敦之会員から寄付金

鈴田敦之会員（個人D会員＝毎日新聞出身）から、9月に200万円の寄付をいただいた。クラブの運営、財政改善に役立ててほしいとの意向を踏まえ、第686回理事会（10・20）で、「経営安定化資金積立預金」にこの寄付を繰り入れることを決めた。

■吉田慎一元理事長が名誉会員に

第683回理事会（7・22）は、定款にのっとり、11年5月から14年5月まで、第16代理事長を務めた朝日新聞・テレビ朝日の吉田慎一氏を名誉会員に推薦することを承認した。

■新年互礼会員懇親会は3年連続中止

年初の新年互礼会員懇親会は、新型コロナの感染拡大状況を考慮し、3年連続で開催を中止した。クラブの活動に賛同する一般企業や国際機関の広報担当者などの会員枠である賛助会員向けの催しも開催を取りやめた。

◇

23年3月31日現在の会員数は法人会員126社（対前年マイナス1社）、法人賛助会員社56社（同プラス4社）、会員総数2071人（同マイナス61人）。

行事リスト

ゲスト欄「＊リ」はゲストがリモート登壇、参加者欄の「会」は会場参加、「リ」はリモート参加。開催日欄の「＊」はリモート開催のみ。

討論会　1回

	開催日	参加者	
岸田文雄　自由民主党総裁、泉健太　立憲民主党代表、山口那津男　公明党代表、松井一郎　日本維新の会代表、志位和夫　日本共産党委員長、玉木雄一郎　国民民主党代表、山本太郎　れいわ新選組代表、福島瑞穂　社会民主党党首、立花孝志　NHK党党首	6月21日	会	187
		リ	151

記者会見、研究会　172回

セルギー・コルスンスキー　駐日ウクライナ大使	4月1日	会	59	24	18	22	4月11日	会
		リ	100	79	60	92		リ
秋山信将　一橋大学大学院教授【ウクライナ（6）】	4月4日	会	27	24	18	22	4月11日	会
		リ	118	93	60	92		リ
高木美帆　北京冬季五輪スピードスケート女子1000メートル金メダリスト	4月5日	会	72	24	18	22	4月11日	会
		リ	59	93	60	92		リ
濱口竜介　監督、西島秀俊　主演俳優、山本晃久　プロデューサー　映画「ドライブ・マイ・カー」米アカデミー賞国際長編映画賞受賞	4月5日	会	79	24	18	22	4月11日	会
		リ	79	93	60	92		リ
稲嶺恵一　元沖縄県知事　＊リ【沖縄復帰50年（1）】	＊4月7日	会		24	18	22	4月11日	会
		リ	80	93	60	92		リ
深尾三四郎　伊藤忠総研上席主任研究員【脱炭素社会（5）】	4月8日	会	21	24	18	22	4月11日	会
		リ	71	93	60	92		リ
吉川元偉　国際基督教大学特別招聘教授、元国連大使【ウクライナ（8）】	4月8日	会	18	24	18	22	4月11日	会
		リ	60	93	60	92		リ
川島真　東京大学大学院教授【ウクライナ（9）】	4月11日	会	22	24	18	22	4月11日	会
		リ	92	93	60	92		リ
鶴岡路人　慶應義塾大学准教授【ウクライナ（7）】	4月6日	会	24	24	18	22	4月11日	会
		リ	93	93	60	92		リ
濱口竜介　監督、西島秀俊　主演俳優、山本晃久　プロデューサー　映画「ドライブ・マイ・カー」米アカデミー賞国際長編映画賞受賞	4月5日	会	79	24	18	22	4月11日	会
		リ	79	93	60	92		リ
秋山信将　一橋大学大学院教授【ウクライナ（6）】	4月4日	会	27	24	18	22	4月11日	会
		リ	118	93	60	92		リ
セルギー・コルスンスキー　駐日ウクライナ大使	4月1日	会	59	24	18	22	4月11日	会
		リ	100	93	60	92		リ
赤木雅子さん（「森友学園」事件で自死した近畿財務局職員の妻）	4月11日	会	64	24	18	22	4月11日	会
		リ	65	93	60	92		リ
長有紀枝　立教大学教授、認定NPO法人難民を助ける会（AAR Japan）会長【ウクライナ（10）】	4月12日	会	32	24	18	22	4月11日	会
		リ	66	93	60	92		リ
阿部守一　長野県知事【3・11が防災行政にもたらしたもの】	4月13日	会	14	24	18	22	4月11日	会
		リ	34	93	60	92		リ
池本美香　日本総合研究所上席主任研究員【こども家庭庁（1）】	4月13日	会	9	24	18	22	4月11日	会
		リ	41	93	60	92		リ
三上智恵　ジャーナリスト、映画監督　＊リ【沖縄復帰50年（2）】	＊4月14日	会		24	18	22	4月11日	会
		リ	66	93	60	92		リ
前泊博盛　沖縄国際大学教授　＊リ【沖縄復帰50年（3）】	＊4月15日	会		24	18	22	4月11日	会
		リ	66	93	60	92		リ
道下徳成　政策研究大学院大学理事・副学長【朝鮮半島の安全保障と日本の役割】	4月15日	会	18	24	18	22	4月11日	会
		リ	45	93	60	92		リ
前田晃平　認定NPO法人フローレンス代表室長【こども家庭庁（2）】	4月18日	会	6	24	18	22	4月11日	会
		リ	34	93	60	92		リ
山野目章夫　早稲田大学大学院教授【成年後見制度改革の必要とその方向性】	4月18日	会	6	24	18	22	4月11日	会
		リ	34	93	60	92		リ
坂本幸雄　元エルピーダメモリ社長【科学技術立国（2）】	4月19日	会	27	24	18	22	4月11日	会
		リ	48	93	60	92		リ
岡本勝之　トレンドマイクロ（株）セキュリティエバンジェリスト【ウクライナ（11）】	4月21日	会	26	24	18	22	4月11日	会
		リ	63	93	60	92		リ
田中均　国際戦略研究所理事長【沖縄復帰50年（4）】	4月22日	会	25	24	18	22	4月11日	会
		リ	66	93	60	92		リ
門馬秀介　国境なき医師団（MSF）医師【ウクライナ（12）】	4月26日	会	29	24	18	22	4月11日	会
		リ	62	93	60	92		リ
ピーター・グルース　沖縄科学技術大学院大学（OIST）学長　＊リ【沖縄復帰50年（5）】	＊4月26日	会		24	18	22	4月11日	会
		リ	39	93	60	92		リ
尾崎久仁子　元国際刑事裁判所（ICC）裁判官【ウクライナ（13）】	5月9日	会	29	24	18	22	4月11日	会
		リ	79	93	60	92		リ
宮城修　琉球新報社論説委員長、森田美奈子　沖縄タイムス社論説委員長　＊両氏リ【沖縄復帰50年（6）】	＊5月10日	会		24	18	22	4月11日	会
		リ	71	93	60	92		リ
泉房穂　兵庫県明石市長【こども家庭庁（3）】	5月11日	会	14	24	18	22	4月11日	会
		リ	44	93	60	92		リ
上間陽子　琉球大学教授　＊リ【沖縄復帰50年（7）】	＊5月12日	会		24	18	22	4月11日	会
		リ	63	93	60	92		リ
玉城デニー　沖縄県知事　＊リ【沖縄復帰50年（8）】	＊5月13日	会		24	18	22	4月11日	会
		リ	84	93	60	92		リ
森本敏　元防衛相【沖縄復帰50年（9）】	5月13日	会	13	24	18	22	4月11日	会
		リ	47	93	60	92		リ
豊田長康　鈴鹿医療科学大学学長【科学技術立国（3）】	5月20日	会	13	24	18	22	4月11日	会
		リ	41	93	60	92		リ
ラファエル・マリアーノ・グロッシ　国際原子力機関（IAEA）事務局長	5月20日	会	39	24	18	22	4月11日	会
		リ	77	93	60	92		リ
ブヤル・オスマニ　北マケドニア外相	5月30日	会	15	24	18	22	4月11日	会
		リ	28	93	60	92		リ
奥山眞紀子　社会福祉法人子どもの虐待防止センター理事、高橋恵里子　日本財団公益事業部部長【こども家庭庁（4）】	6月1日	会	14	24	18	22	4月11日	会
		リ	45	93	60	92		リ
兵頭慎治　防衛研究所政策研究部長【ウクライナ（14）】	6月3日	会	40	24	18	22	4月11日	会
		リ	87	93	60	92		リ
フランク・ジャヌージ　米マンスフィールド財団理事長・最高経営責任者、ロバート・ロズナー　シカゴ大学教授	6月6日	会	16	24	18	22	4月11日	会
		リ	30	93	60	92		リ
加藤勝信　前官房長官、自民党「『こども・若者』輝く未来実現会議」座長【こども家庭庁（5）】	6月6日	会	16	24	18	22	4月11日	会
		リ	48	93	60	92		リ
ミコラ・チェルノティツキー　ウクライナ公共放送「スピーリネ」会長　＊リ【ウクライナ（15）】	6月9日	会	19	24	18	22	4月11日	会
		リ	79	93	60	92		リ
永田恭介　国立大学協会会長【科学技術立国（4）】	6月10日	会	15	24	18	22	4月11日	会
		リ	47	93	60	92		リ
クレーメンス・フォン・ゲッツェ　駐日ドイツ大使	6月15日	会	32	24	18	22	4月11日	会
		リ	46	93	60	92		リ
中川俊男　日本医師会会長	6月16日	会	32	24	18	22	4月11日	会
		リ	50	93	60	92		リ
ジュスタン・ヴァイス　パリ平和フォーラム事務局長	6月24日	会	11	24	18	22	4月11日	会
		リ	25	93	60	92		リ

	6月24日	6月27日	6月29日	6月30日	7月1日	7月4日	7月4日	7月5日	7月6日	7月8日	7月11日	7月11日	7月13日	7月15日	
君島東彦　立命館大学教授、元日本平和学会会長【ウクライナ（16）】															
レジス・サビオ　赤十字国際委員会（ICRC）駐日代表															
橘川武郎　国際大学副学長【エネルギー・円安・物価―2022年下期経済見通し（1）】															
仲本千津　RICCI EVERYDAY代表取締役COO【アフリカ開発の現場から―TICAD8を前に（1）】															
渡辺努　東京大学大学院教授【エネルギー・円安・物価―2022年下期経済見通し（2）】															
門間一夫　みずほリサーチ&テクノロジーズ・エグゼクティブエコノミスト【エネルギー・円安・物価―2022年下期経済見通し（3）】															
松里公孝　東京大学教授【ウクライナ（17）】															
加藤出　東短リサーチ代表取締役社長・チーフエコノミスト【エネルギー・円安・物価―2022年下期経済見通し（4）】															
熊野英生　第一生命経済研究所首席エコノミスト【エネルギー・円安・物価―2022年下期経済見通し（5）】															
筆保弘徳　横浜国立大学教授、坪木和久名古屋大学教授【台風は制御できるのか】															
デイビッド・ビーズリー　国連世界食糧計画（WFP）事務局長															
松井一實　広島市長、田上富久　長崎市長＊両氏リ															
榎木英介　一般社団法人科学・政策と社会研究室代表理事【科学技術立国（5）】															
松本正生　埼玉大学名誉教授【2022参院選：世論調査が語る民意】															
会	13	8	16	9	25	18	14	19	21	18	12	24	13	30	
リ	48	23	60	23	62	64	47	60	62	33	39	43	40	55	

	7月19日	7月19日	7月22日	7月26日	7月27日	7月29日	7月29日	8月2日	8月5日	8月8日	8月10日	8月10日	8月12日	
ボリスラバ・バタンジエーヴァ・メットカーフ　原子放射線の影響に関する国連科学委員会（UNSCEAR）事務局長、ギリアン・ハース　同前議長、ミハイル・バロノフ　同福島報告書専門グループメンバー（公衆被ばく線量担当）主執筆者														
野田聖子　こども政策担当相【こども家庭庁（6）】														
今井宏平　アジア経済研究所地域研究センター中東研究グループ研究員【ウクライナ（18）】														
セルギー・コルスンスキー　駐日ウクライナ大使														
村田慎二郎　国境なき医師団日本事務局長														
中満泉　国連事務次長（軍縮担当上級代表）＊リ														
浅川雅嗣　アジア開発銀行（ADB）総裁														
尾身茂　公益財団法人結核予防会代表理事、脇田隆字　国立感染症研究所所長、岡部信彦　川崎市健康安全研究所所長、阿南英明　神奈川県医療危機対策統括官、武藤香織　東京大学医科学研究所教授、今村顕史　東京都立駒込病院感染症科部長＊リ、中島一敏　大東文化大学教授＊リ【新型コロナウイルス（80）】														
大友康裕　東京医科歯科大学教授【救急医療における銃創対応と日本の現状】														
アントニオ・グテーレス　国連事務総長														
モハメッド・エルーミ　駐日チュニジア大使【アフリカ開発の現場から―TICAD8を前に（2）】														
薬師弘幸　国際協力機構（JICA）アフリカ部参事役兼計画・TICAD推進課長【アフリカ開発の現場から―TICAD8を前に（3）】														
仲代達矢　俳優【役者人生70周年】														
会	11	27	14	28	10	12	25	43	19	42	15	16	52	
リ	39	57	43	61	25	45	45	150	44	63	23	29	44	

	8月22日	8月24日	8月25日	8月25日	8月26日	8月29日	8月30日	9月7日	9月9日	9月12日	9月12日	9月13日	9月14日	9月15日	9月16日	9月20日	9月26日	
山本恭子　日本電信電話株式会社（NTT）執行役員総務部門長【雇用問題研究会（3）】																		
牛山素行　静岡大学防災総合センター教授＊リ【自然災害（1）】																		
遠藤貢　東京大学大学院教授【アフリカ開発の現場から―TICAD8を前に（4）】																		
細谷雄一　慶應義塾大学教授＊リ【英保守党党首選と新首相誕生】																		
山田昌弘　中央大学教授【全世代型社会保障（1）】																		
グレン・S・フクシマ　米先端政策研究所上席研究員【バイデン政権の課題と日米関係】																		
鈴木康弘　名古屋大学教授【自然災害（2）】																		
島田眞路　山梨大学学長【科学技術立国（6）】																		
古宮洋二　JR九州社長																		
永瀬伸子　お茶の水女子大学教授【全世代型社会保障（2）】																		
コリーン・フライシャー　国連世界食糧計画（WFP）中東・北アフリカ・東欧地域局長、リチャード・レーガン　同イエメン国事務所代表、アリー・ラザ・クレシ　同イラク国事務所代表																		
馬場伸幸　日本維新の会代表																		
松原実穂子　NTTチーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジスト【ウクライナ（19）】																		
紀藤正樹　リンク総合法律事務所所長、弁護士【旧統一教会問題】																		
袴田茂樹　青山学院大学名誉教授【ゴルバチョフ時代からプーチン時代へ】																		
河野太郎　デジタル相																		
メヴリュット・チャヴシュオール　トルコ外相																		
会	13	63	12	＊8月25日	14	36	11	12	46	21	18	26	38	43	24	52	20	
リ	43	63	30	75	60	72	41	55	63	51	36	44	72	62	50	68	37	

	会	リ
林芳正　外相	9月30日	9月30日
草場鉄周　日本プライマリ・ケア連合学会理事長【かかりつけ医を考える（1）】	59	59
セシリア・ヒメネス＝ダマリー　国連「国内避難民の人権に関する特別報告者」	9月30日	9月30日
ジャン＝エリック・パケ　次期駐日欧州連合代表部代表・大使	10月7日	10月7日
島薗進　東京大学名誉教授　＊リ【宗教と政治】	12	32
梅屋真一郎　野村総合研究所未来創発センター制度戦略研究室長、武田佳奈　同グローバル産業・経営研究室エキスパート研究員【全世代型社会保障（3）】	＊10月12日	10月7日
福島智　東京大学先端科学技術研究センター教授　※試写会「桜色の風が咲く」	95	39
遠藤乾　東京大学大学院教授【日本の安全保障を問う（1）】	10月13日	10月14日
北原秀治　日本科学振興協会（ＪＡＡＳ）代表理事、原山優子　同代表理事【科学技術立国（7）】	39	13
松本吉郎　日本医師会会長	10月14日	10月18日
ウクライナ議員代表団：ハリーナ・ミハイリューク　ウクライナ・日本友好議員連盟共同代表、最高会議議員、ヤロスラフ・ジエレズニャク　同共同代表、最高会議議員、オリハ・コヴァリ　最高会議議員、オレフ・セミンスキー　最高会議議員	13	22
マルチン・プシダッチ　ポーランド外務副大臣	10月18日	10月19日
アンティ・カイッコネン　フィンランド国防相	31	72
北側一雄　公明党副代表【日本の安全保障を問う（2）】	10月19日	10月24日
	32	45
	10月24日	10月26日
	36	41
	10月27日	10月27日
	15	37
	10月27日	10月27日
	37	33
	10月27日	10月27日
	36	31

	会	リ
加藤青延　武蔵野大学特任教授【3期目の習近平体制（1）】	11月2日	11月2日
島田和久　前防衛事務次官【日本の安全保障を問う（3）】	32	55
山口那津男　公明党代表	11月7日	11月7日
フィリッポ・グランディ　国連難民高等弁務官	52	87
秋元千明　英国王立防衛安全保障研究所（ＲＵＳＩ）日本特別代表【ウクライナ（20）】	11月9日	11月9日
渡辺靖　慶應義塾大学教授【中間選挙後の米国と世界（1）】	32	54
村上宗隆　東京ヤクルトスワローズ選手	11月10日	11月11日
武居智久　元海上幕僚長【日本の安全保障を問う（4）】	25	34
鈴木邦彦　日本医師会医療政策会議かかりつけ医ワーキンググループ座長【かかりつけ医を考える（2）】	11月11日	11月14日
高砂淳二　自然写真家、「Ｗｉｌｄｌｉｆｅ Ｐｈｏｔｏｇｒａｐｈｅｒ ｏｆ ｔｈｅ Ｙｅａｒ」自然芸術部門最優秀賞受賞	18	29
アルバロ・ラリオ　国際農業開発基金（ＩＦＡＤ）総裁	11月16日	11月16日
印南一路　慶應義塾大学教授【かかりつけ医を考える（3）】	34	138
山中伸介　原子力規制委員会委員長	11月17日	11月18日
阿川尚之　慶應義塾大学名誉教授【中間選挙後の米国と世界（2）】	18	16
山口慎太郎　東京大学大学院教授【全世代型社会保障（4）】	11月18日	11月18日
川島真　東京大学大学院教授【日本の安全保障を問う（5）】	54	16
久保田徹　ドキュメンタリー映像作家	11月21日	11月21日
	50	11
	11月22日	11月25日
	60	13
	11月25日	11月28日
	43	27
	11月29日	12月1日
	42	25

	会	リ
西沢和彦　日本総合研究所主席研究員【かかりつけ医を考える（4）】	11月30日	12月1日
前嶋和弘　上智大学教授【中間選挙後の米国と世界（3）】	10	33
川上資人　弁護士、早稲田リーガルコモンズ法律事務所【雇用問題研究会（4）】	12月2日	12月2日
水島治郎　千葉大学大学院教授【中間選挙後の米国と世界（4）】	18	45
濱口桂一郎　労働政策研究・研修機構労働政策研究所長【雇用問題研究会（5）】	12月2日	12月5日
清野智　日本政府観光局（ＪＮＴＯ）理事長【新型コロナウイルス（81）】	11	31
奥島高弘　前海上保安庁長官【日本の安全保障を問う（6）】	12月5日	12月5日
高橋和夫　放送大学名誉教授【中間選挙後の米国と世界（5）】	24	48
柯隆　東京財団政策研究所主席研究員【3期目の習近平体制（2）】	12月5日	12月8日
堀真奈美　東海大学教授【かかりつけ医を考える（5）】	16	47
崔恩美　峨山政策研究院研究委員【朝鮮半島の今を知る（42）】	12月8日	12月9日
河本滋史　健康保険組合連合会専務理事【かかりつけ医を考える（6）】	12	27
玄葉光一郎　元外相、衆議院議員（立憲民主党）【日本の安全保障を問う（7）】	12月9日	12月14日
中林美恵子　早稲田大学教授【中間選挙後の米国と世界（6）】	32	56
白井さゆり　慶應義塾大学教授【2023年経済見通し（1）】	12月14日	12月15日
阿波俊弘　ＳＵＭＣＯ社長【2023年経済見通し（2）】	19	26
	12月15日	12月16日
	49	62
	12月16日	12月19日
	38	36
	12月19日	12月19日
	31	22
	12月21日	12月22日
	46	50
	1月11日	1月13日
	65	41

	会	リ
竹森俊平　経済産業研究所上席研究員【2023年経済見通し（3）】	1月16日	1月16日
有馬純　東京大学特任教授【2023年経済見通し（4）】	1月18日	1月18日
ウクライナ識者グループ：ハンナ・ホプコー　ウクライナ勝利のための国際センター共同設立者、アリョーナ・ゲトマンチュク新欧州センター設立者兼代表、オレーナ・ハルシュカ　ウクライナ勝利のための国際センター共同設立者、マリーア・クリンナ人権問題専門家、レオ・リトラ　新欧州センター上席研究員	1月18日	1月18日
ロバート・フロイド　包括的核実験禁止条約機関（CTBTO）準備委員会事務局長	1月19日	1月19日
清家篤「全世代型社会保障構築会議」座長＊リ【全世代型社会保障（5）】	＊1月20日	1月20日
山田桂一郎　JTIC・SWISS代表【新型コロナウイルス（82）】	1月23日	1月23日
山田久　日本総合研究所副理事長【雇用問題研究会（6）】	1月23日	1月23日
岩坪威　東京大学大学院教授【レカネマブとこれからの認知症治療】	1月25日	1月25日
入山章栄　早稲田大学大学院教授【2023年経済見通し（5）】	1月27日	1月27日
五ノ井里奈　元自衛官	1月30日	1月30日
只野英昭　原告遺族、吉岡和弘　原告代理人弁護士、齋藤雅弘　原告代理人弁護士※試写会「『生きる』大川小学校津波裁判を闘った人たち」	1月30日	1月30日
佐々木融　JPモルガン・チェース市場調査本部長【2023年経済見通し（6）】	2月1日	2月1日
デイビッド・W・パニュエロ　ミクロネシア大統領	2月3日	2月3日
尾松亮　東洋大学客員研究員【3・11から12年（1）】	＊2月4日	＊2月4日
	23	29	60	59	21	18	18	10		12			28	27	31
	42	20	64	11	48	56	53	36	31	63	26		55	56	53

	会	リ
松竹伸幸　ジャーナリスト【著者と語る『シン・日本共産党宣言―ヒラ党員が党首公選を求め立候補する理由』】	2月6日	2月6日
野口悠紀雄　一橋大学名誉教授＊リ【雇用問題研究会（7）】	＊2月10日	
葛西龍樹　福島県立医科大学主任教授【かかりつけ医を考える（7）】	2月13日	2月13日
吉野実　テレビ朝日社会部記者【3・11から12年（2）】	2月13日	2月13日
福田利喜　岩手県陸前高田市議会議員、今川悟　宮城県気仙沼市議会議員【3・11から12年（3）】	2月14日	2月14日
日本学術会議歴代会長：黒川清　第19―20期会長、広渡清吾　第21期会長、大西隆　第22―23期会長、山極壽一　第24期会長＊リ	2月14日	2月14日
ラーム・エマニュエル　駐日米国大使	2月15日	2月15日
チャバ・コロシ　国連総会議長	2月17日	2月17日
佐藤翔輔　東北大学准教授【3・11から12年（4）】	2月17日	2月17日
安藤優子　ニュースキャスター、ジャーナリスト【著者と語る『自民党の女性認識「イエ中心主義」の政治指向』】	2月17日	2月17日
柳井雅也　東北学院大学教授【3・11から12年（5）】	2月22日	2月22日
トム・ギル　明治学院大学教授【3・11から12年（6）】	2月24日	2月24日
三原岳　ニッセイ基礎研究所主任研究員【かかりつけ医を考える（8）】	2月27日	2月27日
島田明　日本電信電話株式会社（NTT）代表取締役社長	2月28日	2月28日
内堀雅雄　福島県知事＊リ【3・11から12年（7）】	＊3月1日	＊3月1日
	16	10	27	13	11	31	14	9	67	47	15	14	13		60
	62	37	27	33	27	42	36	33	64	56	40	56	31	70	73

	会	リ
的川泰宣　宇宙航空研究開発機構（JAXA）名誉教授【国産ロケット】	3月8日	3月8日
達増拓也　岩手県知事【3・11から12年（8）】	3月8日	3月8日
高橋杉雄　防衛研究所防衛政策研究室長【ウクライナ（21）】	3月9日	3月9日
セルギー・コルスンスキー　駐日ウクライナ大使	3月10日	3月10日
香田洋二　元海上自衛隊自衛艦隊司令官【日本の安全保障を問う（8）】	3月10日	3月10日
黒江哲郎　元防衛事務次官【日本の安全保障を問う（9）】	3月16日	3月16日
軽部謙介　帝京大学教授【著者と語る『アフター・アベノミクス　異形の経済政策はいかに変質したのか』】	3月17日	3月17日
武田俊彦　元厚生労働省医政局長【かかりつけ医を考える（9）】	3月22日	3月22日
栗山英樹　ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）日本代表監督	3月27日	160
山浦善樹　弁護士（元最高裁判事）、仲晃生　弁護士【国籍はく奪～国籍法11条をめぐる問題】	3月30日	3月30日
加藤洋一　早稲田大学アジア太平洋研究センター特別センター員【日本の安全保障を問う（10）】	3月31日	3月31日
	40	13	34	29	42	32	23	11	160	14	24
	70	29	65	41	59	62	56	21	98	24	46

東京電力福島第一原発取材団（5／11）10社10人

福島第一原発　構内（処理水の海洋放出に向けた準備状況など）　5月11日

東京電力福島第一原発取材団（2／6～8、2／7～9）各10社10人

福島第一原発　構内、浪江町を中心とする周辺取材　2月7日

福島第一原発　構内、双葉町を中心とする周辺取材　2月8日

第25回記者研修会「実践講座～調査報道、ＯＳＩＮＴ、ファクトチェック」ハイブリッド開催（10／28～29）　会リ

古田大輔　日本ファクトチェックセンター（ＪＦＣ）編集長【ファクトチェック最前線～グローバル・ファクト報告】　10月28日　29　60

古橋大地　青山学院大学教授、渡邉英徳　東京大学大学院教授【ジオロケーションと３Ｄマッピング講座】　10月28日　27　57

高田里佳子　ＮＨＫミャンマープロジェクト【ＯＳＩＮＴ・ベリフィケーション講座】　10月29日　29　57

奥山俊宏　上智大学教授、元朝日新聞編集委員【調査報道入門講座（上）】　10月29日　30　61

奥山俊宏　上智大学教授、元朝日新聞編集委員【調査報道入門講座（下）】　10月29日　29　60

土曜記者ゼミ「調査報道編」10回

渡辺秀樹　信濃毎日新聞社編集委員、鈴木壮一郎　ＮＨＫ津放送局記者＊両氏リ　5月21日　6　53

新田義貴　ジャーナリスト、映画監督　6月18日　6　50

山崎啓介　朝日新聞社デジタル機動報道部　7月16日　6　42

吉田駿平　ＣＢＣテレビ東京支社営業部　9月17日　12　44

神保圭作　ＴＢＳ調査報道ユニットサブキャップ　10月15日　6　40

隈俊之　毎日新聞社ニューヨーク支局長　11月19日　13　32

知野雄介　フジテレビ社会部デスク、朝田賢治　日本経済新聞社データ・ジャーナリスト　12月17日　13　40

霍見真一郎　神戸新聞社編集委員　1月14日　18　58

赤木雅実　ＮＨＫ甲府放送局、野間あり葉　西日本新聞社地域報道部、綱嶋亨　日本経済新聞社ビジネス報道ユニット　2月18日　8　35

小宮山亮磨　朝日新聞社デジタル機動報道部　3月25日　2　26

土曜記者ゼミ「ＩＴ編」10回

田中孝憲　報知新聞社、宇佐美理　日本テレビ、西尾能人　朝日新聞社、山本智　ＮＨＫ　＊全員リ　＊5月14日　76

田中孝憲　報知新聞社編集局デジタル編集部　6月11日　6　50

三輪誠司　ＮＨＫ解説委員　7月30日　5　49

松波功　中日新聞社電子編集部、田中孝憲　報知新聞社編集局デジタル編集部　＊両氏リ　9月10日　8　32

川上貴之　時事通信社編集局デジタル編成部　10月8日　13　37

山本智　ＮＨＫさいたま放送局　11月12日　4　29

小宮山亮磨　朝日新聞社デジタル機動報道部兼科学みらい部　12月10日　6　36

荻原和樹　Ｇｏｏｇｌｅ　Ｎｅｗｓ　Ｌａｂ　ティーチング・フェロー　1月21日　9　53

西尾能人　朝日新聞社国際報道部　2月4日　8　25

斉藤賢太郎　秋田魁新報社デジタル編集部　＊リ　＊3月11日　23

試写会　17回

教育と愛国　5月10日　81

オフィサー・アンド・スパイ　5月18日　93

戦争と女の顔　6月3日　75

ゆめパのじかん　6月15日　22

霧幻鉄道　只見線を300日撮る男　7月11日　35

キングメーカー　大統領を作った男　7月26日　72

ワタシタチハニンゲンダ！　8月10日　32

桜色の風が咲く　10月14日　51

あちらにいる鬼　10月25日　56

愛国の告白―沈黙を破る・Ｐａｒｔ２―　10月26日　35

戦地で生まれた奇跡のレバノンワイン　11月4日　40

母の聖戦　Ｌａ　Ｃｉｖｉｌ　11月30日　41

「生きる」大川小学校津波裁判を闘った人たち　1月30日　71

ただいま、つなかん　2月3日　31

マリウポリ　７日間の記録　2月15日　103

ワース　命の値段　2月16日　96

サイレント・フォールアウト～乳歯が語る大陸汚染～　3月31日　45

一般行事　2回

総会記念講演　猪木武徳　大阪大学名誉教授　5月31日　42

２０２２年度日本記者クラブ賞受賞記念講演　井上亮　日本経済新聞社総合解説センター編集委員、西日本新聞社「あなたの特命取材班」堺成司　同社クロスメディア報道部長　6月23日　29　41